

## 世界的大不況の行方と経済の再生（その1）

株価総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

## 奇妙な経済覇権国・アメリカ

アメリカは、世界における経済地位がかなり低下したが、それでも経済覇権国であることは違いない。その証拠に世界経済における取引ルールはアメリカ的市場経済に沿っており、世界貿易の大部分はドルで決済され、金融取引の大部分はドル建てである。一時はユーロが基軸通貨の一翼を担うのではないかと見られたが、08年9月以降の世界的な金融危機では、ユーロの対ドルレートが相当低下し、基軸通貨への道が遠いことが判った。

考えてみると、アメリカは奇妙な覇権国ある。常識から言えば、経済覇権国は貿易収支が黒字であり、資本収支が赤字があるはずだ。覇権国は技術力が優れ、製品開発力が強いので輸出が伸びる。それによって獲得した資金を海外諸国に投資し、それらの国の成長を刺激する。経済成長と共に、そこでは高級品や新製品に対する需要が伸びるので、覇権国の輸出がさらに拡大するのだ。その結果、貿易収支黒字が拡大して、投資も伸びるという循環を辿るものだ。

イギリスは、第1次大戦まで強力な製造業によって世界に輸出を伸ばし、またアメリカ・インドを始めとして、世界各国で工業、鉱山、ゴム園等多様な産業に投資し、世界経済の覇権を握った。

日本は1970年頃から、世界経済におけるプレゼンスが高まり、アジア経済が成長するためのリーディングな役割が期待され、また円決済圏が広がったのは、貿易収支の黒字と資本収支の赤字が増えた結果だった。

アメリカは新型の経済覇権国である。過去30年間にわたって、アメリカは貿易収支赤字が拡大し続け、それを資本収支の黒字によってカバーしてきたのだ。04年から07年の年平均をとると、貿易収支は70億ドルを越える大赤字だ。

この間のアメリカへの資金流入額は、年平均1兆1000億ドルである。アメリカから海外に毎年4000億ドルが投資されており、差し引きすると、資本収支は7000億ドルの黒字になる。アメリカはこの流入した1

兆1000億ドルに対して、金利や配当を支払わなければならない。幸いにもそれらはアメリカの国債であったり、格付けが高い債券であるから金利が低かった。

これに対して、アメリカの海外投資の4000億ドルは、優良企業の買収、海外の高収益産業への直接投資、巧みな証券投資だったりして収益性が高い。その結果、受け取る金利・配当等は 外国の投資1兆1000億ドルに支払われる金利。配当とほぼ同額だ。アメリカ経済にとっては、資本収支の巨額な黒字が続いているが、その金利・配当に関する支払いが負担になっていない。それはアメリカの金融機関の海外投資戦略が優れている結果だと云えよう。アメリカでは、資本収支黒字が永続できるのだ。

## アジアの経済成長を刺激

経済覇権国の貿易収支赤字が拡大し続けると、世界の他の国は輸出を伸ばして、経済成長することが出来る。80年頃には日本経済は対米輸出を伸ばして石油ショックから抜け出し、80年代にはアジアNIESは、80年代から輸出主導型の成長を続けた。中国の改革開放政策は、対米輸出の増加に支えられて成功した。

90年代には、アメリカ経済はIT革命によって、生産性が向上して高成長時代を迎えた。中国は対米輸出の激増を軸として、2桁の経済成長を続けた。東アジア諸国は対米、対中輸出にリードされて高成長を遂げた。また東アジアは、世界におけるIT機器や部品の供給基地になった。EUの対米輸出も伸びた。

2000年代に入ると、間もなく、アメリカ経済は住宅投資と個人消費にリードされ、またIT投資の効果が生産性の上昇に反映されて、実質・3%を越える経済成長を達成し、同時に一段と巨大な輸入国になった。また中国は世界の工場になり、中東産油国を始めとする資源国が成長した。2008年9月の金融危機発生までは、アメリカは素晴らしい貿易収支の赤字国だった。

勿論、アメリカは意図的に貿易収支の赤字国になった

わけではない。赤字を減らそうと努力を重ねた。赤字が増えることは、国内産業が海外競争に負けて衰退することだ。その産業では企業利益が減り、倒産が増え、失業が発生する。それは、必ず政治問題になるから、政府は輸入の増大を抑えようとする。

## 日本経済の敗北

振り返ってみると、80年代の前半から中頃にかけて、日米経済摩擦は激化した。レーガン政権は、2回のオイルショックともに発生したスタグフレイションを抑えるために、81年には金融を引き締め、同時に所得税、法人税ともに大減税を実施し、また金融業や航空業等の自由化を進め、市場原理が働く仕組みをつくった。

このレーガノミクス政策によって、インフレが収まり消費が伸びた。しかし、金融引締めと国債の激増によって金利が上昇し、ドル高になった。

その頃、日本経済では、労働組合はオイルショックに際して賃上げを抑え、企業は省エネ投資と省エネ製品の生産に全力を投入した。その結果、インフレが収まり、機械工業の国際競争力が高まり、自動車や半導体はアメリカ市場を席卷した。日本経済は対米輸出に支えられて成長した。

アメリカは、日本に対して自動車や半導体の輸出自主規制を要求し、さらに要求は金融市場の開放に移った。アメリカの金融機関は、日本市場で盤石の地位を築き膨大な利益を挙げられるはずだ。

日本政府はアメリカの要請に応じて、84年に、国際金融取引に関する規制を次々に撤廃した。その結果内外金融市場は直結した。大企業はユーロ円市場で多様な社債を発行し、日本の金融システムはアメリカ的に変わった。

また、85年の先進国5カ国蔵相中央銀行総裁会議（プラザ会議）では、先進国が一斉に為替介入することを決め、1年間で40%も円高になった。それでも、アメリカの対日貿易赤字は減らなかった。貿易赤字を縮小させるにはアメリカの消費過剰の体質を直すことが必要だった。しかし、デフレ効果を伴い失業が増えるから、アメリカ政府はそれを絶対に避けたい。

そこで日本政府に内需拡大政策を要求した。アメリカが消費過剰経済を改めるべきであるが、驚くことに、日本政府は「前川レポート」を作成して内需拡大を約束した。

日本銀行は超低金利政策を実施した。銀行は過剰資金を

不動産の融資に投入したので、バブル経済が発生した。90年代のバブル崩壊過程で、日本経済は成長力を失った。その頃、アメリカ経済はIT革命によって生産性が向上し、日本経済より強力になった。

アメリカは対日貿易収支の赤字に苦しみながら、巨大な買い手としての立場を利用して、日本の金融市場の自由化と開放を迫り、内需を拡大政策を実施させた。また90年代に、日本の銀行の国際的プレゼンスが高まると、アメリカはBIS規制を利用して、増大する力を抑えにかかった。国際的な競争条件を同じにするように、日本の銀行もBIS規制に従えというのだ。

バブル経済が崩壊して不良債権が積み上がった時にも、日本の銀行はBIS規制を守らなければならなかった。8%の自己資本比率を守るために、貸し渋りや貸し剥がしを進めた。その結果、企業倒産が激増し、不良債権がさらに増えた。日本経済は99年と2000年には遂にマイナス成長に落ち込んだ。

80年代に、アメリカの貿易収支赤字を生み出した最大の要因は、日本産業の強力な競争力だった。90年代の後半になると、アメリカの対日貿易収支の赤字額は増えた。しかし、アメリカ経済はIT革命の結果、2005年頃まで、生産性が年率3%で向上したのに対して、日本経済の生産性は殆ど向上しなかった。日米に経済力は逆転した。

2000年代になると、中国が新たな経済大国として登場し、アメリカの貿易赤字の最大相手国は、日本から中国に変わった。アメリカは、中国に対して輸入大国としての強い立場を築きたかったが、無理な要求が不可能なほど、米中間の経済的、軍事的関係が深くなっていた。

## 東アジアとアメリカの経済 50 年史

## (世界的大不況の行方と経済再生その 2)

（株）価値総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

## 働き盛りだった時代の日本

云うまでもなく歴史は真っ直ぐに進まない。世界経済をリードする国はしばしば交代するものであって、過去 50 年における日本を巡る国際経済の歴史を振り返っても、2 次大戦後アメリカ経済が圧倒的な力をもっていたが、70 年代から 80 年代前半にかけて、日本が猛烈な勢いでアメリカを追い上げ、一時追い越す勢いだった。90 年代になると、日本の勢いがすっかり衰え、再びアメリカの時代に戻った。

しかし、国際経済の自由化が進み、資本や技術が国境を越して、自由に移動できるようになると、今度は中国が急成長して、世界をリードしている。また、アメリカが 2000 年代に入っても、高すぎる成長を続けたので、08 年から激しい調整が始まり、世界的不況が発生した。その中で、中国の経済的プレゼンスが一段と高まった。

日本経済の将来を予想する上で、今後中国経済がアメリカ経済に代わって世界を引っ張るのか、或いはアメリカで新しいタイプの市場経済が生まれるのか、やはりアメリカ的市場経済に戻るのかといった点は極めて重要だ。それを検討するために、まず過去半世紀の日本、アメリカ、東アジアの経済的関係を簡単に振り返ってみよう。

半世紀前の日本経済は伸び盛りだった。50 年代から 70 年代にかけてアメリカ経済をひたすら追いかけて、高度成長路線を走った。その頃は若年人口が多く、彼等は日夜を問わず働き続けた。太平洋ベルト地域の工場には最新鋭の機械設備が揃い、農村の中学校を卒業した優れた労働力がそこに集まった。60 年代の終わりに、製造業における労働生産性は日本が世界のトップになり、GNP は世界 2 位に躍り出た。

その頃までの日本経済は景気が上昇すると、輸入が増えて、すぐ貿易収支の赤字に落ち込んだ。ところが、70 年頃から、製造業の国際競争力が強まったので、景気が拡大しても、輸出は伸び、貿易収支の黒字が増大した。主たる輸出先はアメリカだった。

アメリカでは、65 年頃からベトナム戦争が激しくなり、

軍需産業が膨張し、軍需産業の賃金上昇が他の産業の賃金水準を引き上げた。企業は高賃金を避けるため、東アジア等海外に工場を移転し始めた。それとともに国内の設備投資が衰え、製造業の生産性が伸びず、アメリカの経済力は弱まった。

そうした時、日本製の繊維製品やテレビがアメリカ市場に殺到したので、アメリカは貿易収支赤字の拡大に苦しみ、遂に 71 年にドルを基軸とした為替の固定相場制を放棄し、変動相場制に変わった。

70 年代に、2 回のオイルショックが発生して原油価格が急上昇したので、日本経済は猛烈なインフレに襲われ、また合計で GDP の 8% の富が産油国に奪われた。製造業では企業が工夫を凝らして製品を軽薄短小型に変え、ビデオ、薄型計算器、小型カメラ、低燃費の自動車等が生産され、素材産業では省エネ化が進んだ。労働組合は経済危機を認識して賃上げを抑え、企業は低収益に耐えた。

こうして日本経済はオイルショックを克服して、10% の高成長から 5% の中成長へスムーズに転換したが、その過程で発生した過剰生産能力が強い輸出プレッシャーを生んだ。

## 落日だったアメリカ経済

ところで、その頃のアメリカでは労働組合の力に押され、賃金インフレが進行した。80 年にはインフレ率、失業率ともに 10% を越え、経済はマイナス成長に転落した。

レーガン政権は厳しい金融引締め政策によって物価を抑え、同時に大型減税を実施した（レーガノミクス政策）を実施した。減税すれば貯蓄が増え、民間の設備投資が拡大し、また勤労意欲が刺激され、経済が成長するはずだった。確かにインフレ率は下がり、内需が拡大した。しかしその内需は日本等からの輸入品に食われたので、失業率は依然として 10% の高さだった。

輸入拡大の原因の 1 つは金利が二桁に上昇したので、世界の資金はアメリカに集中し、ドル高になったことだ。この時期、日本製の鉄鋼、半導体、自動車がアメリカ市場を席巻した。アメリカが最も得意とする自動車産業で

は、80年頃には日本製がアメリカ市場の20%を占め、日本の自動車生産台数は世界のトップになった。

アメリカ政府は日本を激しく非難し、日本政府は非難をかわすために、81年から自動車の対米輸出を自主規制した。ホンダ、日産、トヨタは現地生産に着手した。

日米の経済摩擦は収まらず、日米経済交渉は貿易制限から為替調整や国内政策に広がった。アメリカ政府はドル高を止めるため、先進5カ国に対して為替市場への介入を要求し(85年・プラザ合意)、その結果、円の対ドルレートは2年間で50%の円高になった。

アメリカ政府は、さらに日本に対して輸出主導型の成長パターンを内需主導型に転換することを要求した。貿易収支赤字の原因はアメリカ経済の過剰消費にあるのではなく、日本の過剰消費による輸出プレッシャーにあるというのだ。貿易収支は2国間の貯蓄・投資構造で決まるから、日本の内需だけを拡大しても貿易の不均衡は改まるはずがなかった。

不思議なことに、日本政府はアメリカ政府の無理な要求に応じた(86年の前川リポート)。折から日本経済は円高不況に襲われており、内需を拡大すべき時期だったので、アメリカ政府の期待に沿い、日本銀行は未曾有の低金利政策(公定歩合2.5%)を2年以上も続け、また日本政府は、金融の規制緩和やリゾート法の制定等、設備投資を刺激する政策を実施した。

金融大緩和と設備投資刺激策が同時に進行した結果、大型バブル経済が発生し、地価は東京23区の総額がアメリカ全土のそれに匹敵するほど高騰し、それにつられて株価が上昇した。

地価抑制のために、89年から日銀は急速な金融引き締め政策を、また大蔵省は90年に不動産に対する厳しい融資規制を実施したので、バブル経済が一举に崩壊した。しかし銀行は倒産を恐れて不良債権処理を先送りし、その膿が溜まったので、97年から98年にかけて金融危機が起こり、長銀等の幾つかの大銀行が倒産した。

日本経済は10年以上にわたって低迷し続けた。90年代には、製造業で設備投資が低迷し、古い設備が多くなり、半導体といった先端技術製品でも韓国や台湾との競争に敗れた。90年代の実質経済成長率は1%台に落ちた。

## アメリカの再生・日本の凋落

日本経済がバブル経済に巻き込まれて、不動産投資が膨張している間に、アメリカ経済は立ち直った。その頃西ドイツでは、EUの統合市場が生まれ、90年にはドイツが統一して、周辺地域の需要が増えた。日独両国ともア

メリカへの輸出が減った。87年から91年の間に貿易収支の赤字は半減した。

90年代中頃からIT革命が発生し、設備投資が盛り上がり、後半の5年間で1.6倍に増加した。生産性は3%も上昇し、経済成長率(実質)は4%を越え、先進国でも高かった。アメリカのヘッジ・ファンドは、日本経済のバブルが崩壊した後、破綻した銀行、レジャー施設、ゴルフ場等を安く買い、巨額の利益をあげた。

アメリカの栄光が戻り、湾岸戦争に完勝した。IT景気は2000年に崩壊したが、02年には住宅ブームが発生して、07年まで絶好調だった。日本の1人当たり国民所得(ドル換算)は、80年代終わりには主要工業国のトップに躍り出たが、その後低下の一途を辿り、07年にはアメリカの75%の水準にまで低下した。

纏めると、80年代にアメリカ政府が日本政府に突きつけた円高、内需拡大、金融自由化、規制緩和等の要求に応じたことが、ボディーブローのように効いてきた。日本経済はその10年後にアメリカ経済に引き離された。しかし、私たちは豊かな社会になったので、それを苦にできなかった。それどころか、労働人口が低下傾向に入ったにも拘わらず、80年代から土曜休日、祭日の増加、労働時間短縮を相次いで実施して豊かな社会を創った。しかし労働生産性は伸びなかった。

90年代になると、日本の国内需要は、今後ずっと低迷しそうだという見方が広がった。製造業の企業は、国内の設備投資を抑え、それに代わって、経済成長力を備えたNIESや中国に子会社や合弁会社を設立して工場を移転した。特に90年中頃には、1ドル80円を超える円高になったから、海外生産は急速に増加した。

中国の子会社や合弁会社の生産は拡大の一途を辿った。アメリカ政府は90年代後半からドル高政策を実施したので、日本企業のNIES・中国の子会社や合弁会社からの対米輸出が増加して高収益をあげた。なお欧米でも現地生産が進み、例えば、自動車工業では92年からアメリカにおける現地生産台数が、日本の輸出台数を上回った。

2000年代にはいると、間もなく、日本は、所得収支(海外投資による利子・配当収支)黒字額が貿易収支黒字を越える典型的な成熟経済に変わった。

アメリカ経済は、住宅バブルによる成長が続かなかった。08年から、深刻なバブル崩壊が始まった。

## NIES時代が来た

70年代後半、NIESにとって恵まれた国際環境が生まれた。アメリカ経済は高賃金に苦しみ、また日本経済は



石油ショックによって国内市場の先行きが暗かった。両国の企業は工場を NIES に移転したので、NIES は外資と外国技術に依存して成長するチャンスが到来した。

80年代にはアメリカが過剰消費型の経済に変わり、また前半の5年間は著しいドル高だった。一方日本は80年代後半、バブル経済に巻き込まれた。その頃、NIESでは重化学工業が成長したので、過剰消費のアメリカに対し、日本に代わって家電製品の輸出を増やすことができた。

90年代後半には、アメリカ経済が過剰消費に支えられて拡大したので、NIESや中国は対米輸出を伸ばした。2000年代に入ると、韓国、台湾はともにハイテク産業が発展し、半導体やパソコンについて世界の主要な輸出国になった。最大の輸出先は勿論住宅バブルのアメリカだった。NIESの経済成長の特徴について簡単に触れよう。

#### A. 韓国

韓国経済は、60年代に軍事政権が朝鮮戦争後の貧困の中で強力な工業化政策を実施し、70年代に入ると、育成政策は軽工業から造船、電器・電子、自動車、鉄鋼等の重化学工業産業に移った。70年代の石油ショックでは外貨危機に陥ったが、産出国への出稼ぎ労働者の送金によって克服し、80年代には、造船、電器・電子等が保護政策に支えられて、凄まじい勢いで成長した。

90年代には三星、現代、LG、浦項製鉄等の大企業グループが生産設備や高級部品を日本から輸入し、製品を主としてアメリカに輸出し、世界的巨大企業に発展した。

それとともに、韓国の主要輸出品目は重化学工業やハイテク製品に変わった。世界の造船企業の売上高ランキング(06年)をみると、現代重工、サムソン重工、大宇造船開発の韓国の3社がトップから3位を占めた。液晶テレビ、液晶パネル、有機ELパネル、半導体・DRAMやフラッシュメモリーでは、サムソン電子がいずれも世界市場20%から40%を占めた。

韓国は建国以来貿易収支がずっと赤字だった。97年のアジア通貨危機の時には、外貨が流出してウォンが暴落し、韓国経済は破産寸前に追い込まれた。この経験から、政府と企業は、貿易収支の赤字を増やさないこと、設備資金を外資の短期資金に依存しないことという2つの教訓を得た。

企業は体力を越える設備投資を止め、内部資金の充実に勤めたので、経済成長率は05年頃には5%台に低下し、貿易収支の黒字が増加した。企業は低賃金を求めて工場を中国などに移転し、また自動車や家電では、大型工場を大マーケットのアメリカに建設した。韓国経済は発展期から成熟期に向かっている。

#### B. 台湾

60年代には台湾政府の重要ポストは、「本省人」(内戦で敗れて大陸を追われた人達)によって占められた。彼等は大陸反攻の力を蓄えるために、60年代から工業化政策を実施し、重要産業は国営だった。

一方、台湾人が民間企業を起こして、日本の中小・中堅企業から技術を導入し、繊維・食料品を主としてアメリカに輸出した。台湾人経営者には親日家が多かったので、日本の中小企業は技術移転に協力した。

70年代に、政府は外国企業に税制上の優遇措置を与えて、外資による機械工業の振興に成功した。80年代になると、大型ハイテク団地の新竹・科学工業園区を建設して、テキサスインスツルメント等を始めとする半導体外資の工場誘致に成功した。外資に刺激されて、国内の電子メーカーが育ち、半導体チップの製造専門企業(ファンドリー)が成長した。

ファンドリーは、海外の大手企業のテレビ、携帯電話、パソコン等のチップの下請け生産から出発した。多品種のチップを受託生産しているうちに、チップの設計能力が向上し、次第に設計の主導権を握って、受注価格の主導権を握った。また、コンピューター・ソフトを生産する企業が成長した。例えば、中国企業から新型携帯電話の設計を受注して、簡単に部品をセットすれば新型携帯電話をつくれるという完全な設計図と応用ソフトを渡すのである(注1)。台湾の企業は形式的には下請けであるが、実質的には携帯電話の組立・販売を委託する立場にあり、高収益をあげている。液晶パネルでは友達光電や奇美電子がサムソンやシャープと争い、対米、対中、対日の輸出を飛躍的に伸ばした。賃金の上昇とともに、多くの企業が工場を中国本土に移転したが、ハイテク企業の核になる分野は国内に残っている。

#### C. 香港・シンガポール

香港は、97年に中国復帰した。後背地に同じ広東語が話されている広東省を控え、植民地時代から、自由な市場の育成が形成され、中国の貿易港として発展していた。中国南部における流通と金融の拠点になった。

シンガポールは香港と違って、周りをイスラム国家に囲まれた多民族の都市国家だ。同じ中国人の中でも、福建語、広東語、客家語などいろいろな言葉を母国語とする人がいる。独立した時(66年)まず独裁的政権が国家の統一を固め、経済力を付けるため工業化政策を実施した。

工業の基盤が欠けていたので、政府はまず大工業団地(ジュロン)を建設し、労働者を訓練して、電子工業、造船業、石油化学等の国際的企業を誘致した。アメリカ、日本、ヨーロッパの大企業が進出した。軍事大国や経済

大国の企業が工場立地している国は、外国から攻撃されにくい。大工業団地は国家の安全上でも必要だった。

香港とシンガポールは、90年代には、アジアにおける海運、航空、金融の巨大拠点に発展した。コンテナの取扱量ではシンガポール港が世界1位、香港港が3位である。東京や横浜の3倍以上の大きさだ。シンガポールの1人当たり国民所得（ドルベース）は、07年に日本を抜いた。

アジアNIESに続いてタイとマレーシアで自動車や家電産業が発展し、タイは東南アジアにおける自動車生産の拠点になった。

## 中国の飛躍

中国では80年に文化革命が収まって市場経済化が進み、外国企業の投資が始まった。89年に天安門事件が発生して、約2年間、経済成長が止まったが、鄧小平が92年における「南方視察」で、「改革開放路線をさらに進めるべきだ。市場経済と社会主義経済は、両立できる」と宣言すると、再び、高成長に戻った。

中国の成長政策は外国企業の誘致だった。省や市政府は農民から土地を安く買収し、工場団地を造り、外国企業に売却した。外国企業は、税制上の優遇措置と低廉良質な労働力に惹かれて、輸出品の工場を建設した。省や市政府は工場団地の売却利益をインフラ整備に投入して、さらに工業団地を造り売却した。工業団地事業をそっくり外国のデベロッパーに委託することもあった。

最も大きいのは、蘇州市とシンガポールの企業との合弁事業で造成した蘇州工業団地だ。面積は260平方キロであり、建設後10年間で（04年）1400社の外資が進出した。この団地で働いている専門技術者は28万人に達し、そのうち博士号を持っている人は8000人である。団地内で通関手続きが行われ、ビザを更新できる。

外資企業の輸出が全輸出額に占める比率は、90年代後半で50%を越した。中国へ工場進出している国の投資ランキングでは、香港が30%を占め、ついで韓国、台湾、日本、アメリカ、EU諸国、シンガポールの順である。山東省では韓国企業の工場が溢れ、青島市の一角はハンブルグ文字で埋まっている。外資企業の設備投資がGDPに占める比率は5%に達した。

中国の外資系工場では、生産設備や素材・部品の中級品はNIESから、高級品は日本からそれぞれ輸入した。中国の生産技術が向上すると、外資企業は組立だけではなく、機械設備や部品の生産を中国に移転した。例えば、日本からは、自動車の組み立て工場だけではなく、工作

機械、産業機械、電装品、スプリング、金型等関連産業が一斉に工場進出した。その結果、中国の産業の巾が一層広がり、技術が深まった。

中国の対米輸出額は2000年代になると、日本の対米輸出額を抜き去り、07年に日本の2倍を遙かに超えた。その年には中国の対米貿易黒字は2600億ドルを越え、アメリカの貿易赤字の約30%以上を占めた。中国経済は対米輸出に支えられて成長し、日本やNIESは対米輸出と対中輸出の伸びに支えられて成長したといえよう。

NIESの企業は対中貿易を拡大するために技術の高度化を迫られて、日本企業との合弁会社や技術提携によって、高級製品を生産するようになった。日本企業は一段と高い技術の開発を迫られた。こうして中国から押し上げられるようにして、東アジアの産業全体が高度化した。

## コピー大国は強い

外資企業の生産技術は工場の周辺地域に浸みだして、中国企業の技術水準が高まった。産業のレベルを最も早く引き上げる方法は模倣である。中国には知的所有権の観念がないから、罪悪感に囚われずに自由に模倣できる。模倣品は本物より品質は落ちるが、価格は数分の一であり、中国では、修理店が多いので、故障してもすぐ直せる。中国の製造業は模倣によって成長した。例えば、バイクでは一時期ホンダの模倣品「ホント」が普及し、修理用の模倣部品も増えた。ジョイントの世界的メーカーはソミック石川である。中国では「ソメック」という商標のジョイントが普及し、修理に使われた。模倣品や模倣部品の生産によって技術が進歩し、それらは低額であるから、急速に普及し、国民の生活水準を押し上げた。

パソコンは、80年代には中央演算素子とメモリーや周辺部品を組み立てれば、生産できるようになった。つまり、モジュール型の産業に発展したのだ。中国では大学進学率が上昇し、理科系の学生が多く、80年代中頃には大学の理科系卒業者が年間100万人を越した。彼等は難しい入試を突破した秀才であり、卒業後、パソコンを生産するベンチャー企業を起こしたり、またパソコンメーカーで働いた。

90年代中頃に、清華大学の卒業生によって設立された四通集団と、社会科学院の研究者によって設立された聯想集団が漢字入力問題を解決した。若い世代の活躍によってパソコンの品質が向上し、低価格を武器として輸入品と競争できるようになった。

巨大都市の大学周辺には秋葉原のような電子部品の小売店街が生まれ、小売店は顧客の要望に応じてパソコン

を組み立て、コピーソフトを組み込んだ。アメリカで新ソフトが発売されると、翌日にはコピーソフトが「中国の秋葉原」に出回るという速さだった。

コピーパソコンは普通の国産パソコンの70%ぐらいの価格であり、フリーズした時には助けてくれるというアフターサービスがある。コピーパソコンが全パソコン販売量の40%近くを占めた時期もあった。05年頃には、所帯当たり普及率は40%に達し、中国はごく短期間で情報化社会に入った。

また国営企業の改革が進み、90年代から、過剰人員や過剰設備の整理がされ、国営銀行は貸付債権の一部を放棄した。また国営企業は、収益部門を独立分離して上場し、獲得したキャピタル・ゲインによって累積赤字を償却した。さらに国家による経営介入が少なくなり、多くの国営企業の経営が好転した。

世界の上場企業の時価総額ランキング(08年3月)では、中国の国営企業5社が上位10社の中に入ようになった。世界一はペトロ・チャイナである。日本企業の最高はトヨタの21位だった。

## 高貯蓄率・ハイペースの投資

中国の貯蓄率は異常に高く、50%に近づいた。社会保障が貧弱であるから、多くの人は将来に備えて貯蓄しており、所得の上昇スピードが早いから、貯蓄するのは難しくない。貯蓄は投資の源泉である。設備投資は巨額な貯蓄に支えられて、唸りをあげるような勢いで増加し続けた。その結果、供給力がみるみる拡大し、供給過剰の製品は海外市場に押し出された。

製品の品質が向上し、また農村から絶えず労働力が供給されるから、賃金水準が低い。良質・低廉の中国製品がアメリカや日本だけではなく、東南アジア、ロシア、中東、ヨーロッパまで広がった。中国製品の世界におけるシェア(数量)は、05年頃に、靴、玩具、電子レンジ、コピー機で65%、セメント、デジカメ、DVD-ROMドライブ、織物では50%、テレビ、携帯電話、鉄鋼、カーステレオでは25%に達した。自動車については、08年に、生産、販売ともに世界一になり、11年には、中国の企業が家庭用の電源で充電できるハイブリッド車をアメリカで発売する予定だという。日本企業との開発格差が縮まった。2000年代には、ソフトウェア産業が急速に成長し、政府は29のソフトウェア・パークをつくり、生産額は5年間で6倍になった。

中国では、経済成長とともに、技術者、技能労働者、ホワイトカラー等の中産階級が増え、工業製品の国内市場

は拡大し、彼等が生活する都市では流通サービス業が伸び、街並みが華やかになった。外資企業の工場進出の狙いは、輸出から中国の内需に変わった。

私は隔年上海師範大学の教授宅を訪問している。彼女の家は上海の中心部にあり、200㎡の部屋とそれに隣接した同じ面積のガーデンがある豪華マンションである。部屋には風呂が二つもあってその一つはジャグジー付きで、グランド・ピアノもある。マンションの直ぐ側にマッサージ店が多くあり、彼女の家族は毎週2時間近いマッサージを受けるそうだ。

彼女の自慢の娘は日本、イギリス、フランスに留学したので、英語と日本語を母国語のように自由に操り、英語のテレビキャスターとして働いている。この一家は私や私の子供達とは比較にならないほど、高級で文化的な生活を営んでいるが、上海の生活としては、特に珍しい例ではないそうだ。

## 貧しさが消えた

振り返ると、40年前の中国は実に貧しかった。大都市では早朝から深夜まで青い木綿の人民服を着て、麻製の靴を履き、自転車を踏む人達の大きな流れが絶え間なく続いた。その流れの中、荷物を山のように積んだ荷車や馬車がぎしぎしと動き、時々政府高官の乗用車が大きな警笛を鳴らして自転車や馬車や荷車を蹴散らして走った。

郊外は砂利道であり、故障し立ち往生しているトラックが頻りに道を塞いでいた。方々で鶏が走り回り、鷲や豚が道を歩いていた。中央政府の建物の庭にも鶏が散歩し、洗濯物が干してあった。職住一致だった。

殆どすべてのトイレは隣との境の壁も、ドアもない。北京駅のような重要な建物でも、トイレにはずっと先の窓際まで、大勢の人が通路に向かってしゃがんでいる。下は汚物の山であり、臭気が満ちあふれていた。

どの大都市でも、立派なのは毛沢東の銅像と、「世界人民の団結万歳」といった類のスローガンが書かれた大看板だ。ビザには訪問都市名が記され、そこから外には出られなかった。

40年間で、すべてが変わった。北京の長安街や上海の新天地は新宿や青山と変わらない。街から自転車が消え、自動車が溢れている。高速道路が全国を縦横に走っている。大都市のホテルのトイレはウォシュレットが多くなった。40年前の中国旅行は未開地探検といった覚悟が必要だったが、現在、中国沿岸部の都市への旅行はヨーロッパ旅行と何ら変わらない。驚嘆すべき成長だ。

アメリカ産業の中で、競争力が優れた産業といえば、チェーンストア、金融、大学だろう。これらの産業は相互に刺激し合って、製造業が弱くなったアメリカ経済の成長を支えた。チェーンストアは膨大な量の中国製品を輸入した。その販売価格が安かったので、アメリカの物価が安定し、長期金利は上昇せず、90年代後半以降の長期繁栄が実現された。

アメリカ経済は、90年代後半からITブームによって、また02年から07年までは住宅ブームによって繁栄した。その過程で一段と過剰消費経済になり、貿易赤字は拡大の一途を辿り、世界中にドル資金が溢れた。

そのドル資金は、好景気が続き、かつ金融工学が発展し新金融商品が続々と開発されている金融王国・アメリカに引き寄せられた。アメリカ経済は貿易収支の赤字がどれだけ拡大しても、それによって散布されたドル資金が直ぐ環流したので、ドルの暴落を恐れる必要がなかった。その結果、アメリカ経済の過剰消費の度合いが拡大し、鯨のように中国製品を呑み込み続けた。

アメリカの大学の理工学部では、IT技術、チェーンストア理論、金融工学等の研究が進み、小売業や金融業では、それを応用して、目覚ましい技術進歩が起きた。

大学は多数の留学生を受け入れ、彼等の中からITやその応用技術の開発者が多数生まれた。多くの留学生は母国に帰り、ベンチャー企業を起こしたり、大企業に勤めたりしてIT技術の担い手になった。NIES、中国、インドの経済発展は彼等の活躍に負うところが大きかった。

アメリカの3大業界の特色について述べていこう。

## 小売業の情報化

### A. 化け物・チェーンストア

アメリカにおけるチェーンストアの代表はウォルマートだ。それは世界最大のチェーンストアであり、店舗数は国内4000店、海外3600店を超え、2008年度の売上額は約40兆円に達する。

商品の多くは中国にある数千社の企業によって生産された。その企業は米系、台湾系、日系等の外資の現地企

業だったり、中国企業だったりする。チェーンストアの仕入れコストを引き下げするには次の方法がある。(国内の店舗だけを考える。)

1. 商品毎に中国の企業に対して大量発注する。そうすれば、購入価格が大幅に下がる。

2. 4000店舗は、品目毎に売り上げが発生した都度、直ちに中国の工場にその情報を伝える。

3. 中国の数千の工場では売れた数量を直ぐ生産する。製品は通関を通りアーカンソー州・ベントンビルにあるウォルマートの流通センターに、絶え間なく発送される。

4. 商品がこの流通センターから、4000の店舗に絶えず供給される。こうして過剰在庫や品切れが防止される。

このシステムの長所は仕入れ価格の低下、品切れ防止による顧客の確保、売れ残りの防止、在庫コスト・ゼロである。短所は数千種類の商品を中国から絶え間なく運び、そこから全米に配送するコストが高いということだ。物流コストを引き下げれば、中国への大量発注システムは採算にのる。

アーカンソー州のベントンビルには、年間に30億個の商品を捌くウォルマートの物流センターがある。それは気が遠くなるような巨大システムであり、面積は11平方キロメートルに達し、バーコード、センサー、仕分け機械の組み合わせからなっている。

超大型トラックが物流センターの建物の片側に次々に到着して、中国の数千社から集荷された商品をベルトコンベアの上に降ろす。ベルトは延べ延長が20キロメートルの長さであり、それは本流のコンベアから始まり次第に数百の支流コンベアに分かれていく。

この間にセンサーに連動した仕分け機械の腕が、商品を指示された支流に押し出す。建物の反対側にはトラックが待機している。そのトラックは荷物を決められた店舗に運び、決められた棚におくのだ。大量買い取りの発注によるコストの減少額は、このサプライチェーンによるコスト増加額より相当に大きいのだ。(注2)。

### B. 日本のサプライチェーン

日本のチェーンストアでも、中国の工場と結合した効率的なサプライチェーンをつくっている。バーコード、セ



ンサー、仕分け機械を組み合わせたベルト・コンベアー・システムのハードの作成は、日本企業の得意とするところだ。しかし、ウォルマートに較べると、規模が小さく、スケール・メリットの効果が弱い。

日本では自動仕分けシステムのハードは優れているが、流通業はそれを大規模に利用できない。消費者の要求が細かく、都市が過密でありかつ狭い。そこで食品、衣類、雑貨などの専門小売店で細かい品目毎に、中国企業を含んだサプライチェーンが出来上がっている。自動仕分けシステムも小型だ。

また時には、サプライチェーンの目的が違っている。一例をあげよう。静岡県の日産は蜜柑の有名産地である。ここの農協は蜜柑の自動仕分けシステムを備え、農家から蜜柑が運び込まれ、ベルトの上に流されると、センサーが大きさによって3種類に分け、次いで糖度によって5種類に分類し出荷している。実に見事なシステムだ。品質毎に価格が決められているから、この仕分けによって蜜柑を納入した農家に支払うべき金額が正確に判る。

しかし、問題は、スーパーでは仕分けされた蜜柑をそのまま売るとは限らないことだ。糖度の多い蜜柑と少ない蜜柑を適当に混ぜて売ることがある。スーパーにとって、最も重要なのは販売価格であって、その日の売れ筋価格に合うように、蜜柑を混ぜるのである。

この高度な自動品質仕分けシステムは、納入農家に対して品質を客観的に評価して支払代金を決め、またスーパーに対して納入蜜柑の品質を示した上代金を請求するという目的に利用されているのだ。つまり農家に対して、高品質の蜜柑を生産すれば、それに見合った利益が確実に得られことを証明して、品質改善意欲をもちたてようとしているのだ。

製造業では、新製品を販売すると直ぐに模倣品が出回る。新製品を分解して、特許に触れないように模倣品を作るのは難しいことではない。これに対して、ウォルマートのチェーンシステムは理屈が解り、かつハードの装置を手に入れたとしても、実際には稼働しない。中国における現地企業、輸送会社、港湾業者、省や市政府等との多様な交渉、大型店舗の立地、労務管理等、多分野に関わる細かいノウハウの蓄積が必要だ。

外国の自動車企業がトヨタの「カンバン」方式を真似るのは難しいという。トヨタは店頭注文に応じて、絶え間なく自動車を供給し、かつ在庫をゼロ近くに抑えている。そのためには、膨大な数の部品メーカーがトヨタと一体となり、同調して経営するシステムが必要だ。それは長期間にわたる取引を通じて信頼感が形成され、技術が緊密に交流されているから可能になる。また何時、

どの部門で、突然欠勤者がでて、多能工が育っているもので、随時カバーできる。

こうしたシステムは真似ができるものではない。トヨタは外国の競争企業がトヨタの強みを盗めないことを確信しているから、工場見学を拒まない。日本のトヨタはアメリカのウォルマートそっくりであり、日本の自動車工業の強さは、アメリカの小売りチェーンの強さと似ている。

## 世界を征した金融業

チェーンストアが低廉な中国製品を呑み込むシステムであるのに対して、過剰消費経済を創る原動力は80年代以降の金融業における技術進歩だった。その頃からアメリカでは金融の自由化が進み、ITと金融工学技術が結合して証券化が広がり多様なデリバティブが開発された。

その結果、貸付リスクが分散され、住宅金融会社はローンを増やすことができた。個人の借入総額は85年には2兆ドルだったが、95年には4兆ドルと倍増し、それ以後さらに急上昇を続け、07年には14兆ドルに達した。それはGDPを越える額であり、家計の借入金残高は年所得の130%に達した。

住宅ブームが発生し、住宅投資は91年の90万戸から、06年には220万戸になった。住宅価格は上昇し、中古住宅価格は95年以降10年間で2.2倍になった。投機的な動機による住宅投資が増えた。

住宅価格が上昇すると、住宅担保の消費者ローンの借入限度額が増える。それは普通の消費者ローンより低金利であるから、消費者ローンが累増の一途を辿った。

ITバブルは01年に崩壊したが、02年から住宅・消費ブームが起き、それとともに中国からの輸入が激増して物価が安定し、景気変動のないニューエコノミーの時代が到来したと言われた。

住宅・消費ブームをもたらした金融革命の内容は次のように要約されよう。

### A. ノンバンクによる信用創造

住宅金融会社は住宅資金を貸し付け、その貸付債権を証券会社に売却し、その代金によってまた住宅貸付を行うという循環によって、住宅貸付を伸ばし続けた。それは明らかに信用創造であり、本来は厳しい規制下におかれた商業銀行が担う機能だった。

### B. 証券化

証券会社は、全米各地で生まれた貸付債権、消費者金融債権、自動車ローン債権を混合し、それを担保として新しい証券化・金融商品を発行した。それは年金基金やヘッジファンドや商業銀行に売られた。この金融商品は多

様な貸付債権を担保にしているから、それだけリスクが分散され、安全な金融商品に見えた。

### C. 金融証券の格付けと保証

格付け機関は、多様な貸付債権を複雑に証券化して創られた金融証券について、安全性を判断できなかったが、専らリスクが分散されている点を評価して、90年代前半には高い格付けを与えた。また保険会社は料金を徴収して、金融証券の元利払いや市場価格を保証した。金融商品を安全だと判断して保証を増やし、保証総額は天文学的な数値に膨れあがった。投資家はこの保証によって、金融商品のリスクが完全に消えたと確信した。

金融革命がとくに威力を発揮したのは、01年頃から急膨張した低所得向け住宅ローン（サブプライムローン）だった。その頃、アメリカ経済は、ITバブルが崩壊して深刻な不況に落ち込んでいたので、連邦準備制度理事会（FRB）は金利を1%に引き下げ、政府は低所得層の住宅取得を推奨した。その結果住宅価格が上昇し始めた。

低所得者層は所得に較べて過大な住宅ローンであっても、返済できそうに思った。住宅金融会社には証券化によって貸付リスクを逃れることができるから、彼等の無知につけ込んで、甘口で住宅ローンを誘った。サブプライムローン残高は07年には3兆円に達した。中所得以上の階層が利用するプライムローンも増え、全住宅ローン残高は13兆ドルになった。07年から住宅の中古価格が低下し始めると、間もなくサブプライムローンの返済が滞り、金融危機の発端になった。

### D. レバレッジド・パイアウト（LBO）

LBOとは、金融機関がA社の買収を企画したB社に対して、A社の資産を担保にとつて資金を融資することだ。アメリカでは企業が設備拡大や新分野への進出を行うとき、企業買収という手段をとることが多い。その際投資銀行やヘッジファンドがその買収資金を融資した。

ヘッジファンドは、しばしば収益力に較べて株価が安い企業を買収し次のような方法によって利益を生み出した。

1. 優れた経営者に経営を任せる。利益をあげた時、株式を上場して、キャピタルゲインを獲得する。
2. 買収した企業の資産をバラバラにして売却する。買収価格が低い時には利益が生まれる。
3. 買収企業を高値で売却する。

LBOによって、企業買収が一層広がった。その国民経済的メリットは、優れた経営者に変わることで、企業の経営資源が十分に生かされることだ。また経営者は買収を恐れて、経営に全力を投入し、株価の上昇に努めるだろう。そうした結果、経済が活性化するはずである。しかし、従業員は、それまで勤めていた企業が物のように売

買されたり、突然新会社に異動させられたりすると、勤労意欲を失うという問題があった。

### E. 資金の国際的環流

世界の過剰資金は、アメリカの国債、証券化金融商品、ヘッジファンドへの出資金、株式の購入等に投入された。中国や日本の政府は手持ち外貨の60~70%をアメリカ国債の購入に充てた。アメリカ国債は安全である上、それを購入するとき、ドル買いを伴うので、元や円のレートが低下して、輸出産業が伸びるというメリットがあったからだ。

世界の主要な金融機関は、証券化金融商品は安全だと信じて膨大な額を購入した。世界の証券会社や産油国の政府ファンドは高収益を狙って、ヘッジファンドに出資し、また株式を買った。アメリカにある海外諸国の金融資産総額は07年で1兆7000億ドルに達している。

ところで、アメリカの企業は産油国や中国で直接投資している。またアメリカの機関投資家は世界の証券市場の最大のプレーヤーあり、日本の株式市場でも、そうであって株価はアメリカの投資家によって動かされている。アメリカの政府や企業が海外で持っている金融資産総額は、07年で1兆3000億ドルである。内外の金融資産総額を差し引きすると、アメリカは4000億ドルの負債国である。ところが、金利・配当の収支をみると、アメリカの受け取り総額は510億ドルであって支払い総額の390億ドルを遙かに越えており、収益をあげている。平たく言えば、アメリカは負債国であるにも拘わらず、儲けているのだ。

06年から07年かけてヘッジファンドは高収益をあげた。その頃、日米金利差は5%巾まで拡大していた。アメリカでは好景気のため金利が上昇し、日本では超低金利政策が続いていた。そこで、ヘッジファンドは金利が低い円資金を借り、それをドルの金融資産に運用して儲けた。いわゆる円キャリー・トレードである。

それにともなって、円売り・ドル買いが発生して円安になり、日本の対米輸出が伸び、日本の景気が好調だった。アメリカの貿易赤字が拡大したが、ドル買いが増えたので、アメリカはドルの暴落を少しも恐れることがなかった。ヘッジファンドを始めとしたアメリカの金融業の盛況が続いた。07年までは、アメリカの金融業が世界経済を動かした。

次号は大学産業を述べます。

注1.丸山知雄「現代中国の産業」中央公論新書・07年

注2.トーマス・フリードマン「フラット化する世界」日本経済新聞社・06年

## 強いアメリカの3大産業

～大学産業～

株式会社総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

## 無機質な経済学と移民の活躍

アメリカは、自然科学でも社会科学でも世界で抜きん出ており、それが覇権国家の地位を保つ力の源泉である。アメリカの大学は研究環境に恵まれ、多数のノーベル賞学者を生んでいるだけではなく、優れた研究成果を挙げれば、民族、人種に差別がなく学会や経済界で良い地位が得られるので、新鋭の学者が次々に生まれる。世界の頭脳が、大学の魅力に惹かれてアメリカに集中し、アメリカの大学の研究レベルは一層高まるのである。

経済学を例として考えてみよう。経済学にはいろいろな学派があり、文学のように豊かな感情が込められているマルクス経済学から無味乾燥な数式が展開される新古典派経済学まで多様である。アメリカでは、1970年代後半から、新古典派経済学が主流になった。この経済学の原理は分かりやすく、世の中はつぎのような欲深い人ばかりから成り立っていると考える。

すべての個人は最も高い賃金で働き、最も多く楽しめる消費財やサービスを最も安く買いたい。またすべての消費関連の企業は最も低い賃金で人を雇い、消費財やサービスを最も高く売りたい。設備投資をする企業は機械設備を最も安く買い、設備機械を造っている企業は最も高く売りたい。労働力、消費財、サービス、資本財などの価格はこうした需給関係によって決まり、価格が高くなると供給が増え、需要が減って価格が低下する。また、この4つの要素の価格は相互に影響し合っている。現実の経済は複雑であるが、多様な商品やサービスの需給関係は市場を通して価格に反映され、またその価格が新しい需給関係を生み出している。この観点に立って、現実の経済を単純化したのが経済モデルであり、それは普通、数式の体系になる。

経済活動はいろいろな側面から考察できるので、多様な経済モデルが造られている。経済モデルによって、経済の理解を深め、また実験することもできる。例えば、政策の効果を予測したいという場合には、政府部門の機

能が明白に現れる政策モデルを造る。例えば、政府が赤字国債を多く発行して、公共事業を拡大した時の効果はどうかといった問題を考えるためには、特殊なモデルが作られる。そのためのモデルでは、金利、為替レート、輸出入額が重要な要素として組み込まれ、公共事業を中心とした財政支出の増加が景気に対して与える効果について、次のようなプラスやマイナスがコンピューターを使って計量的に推定される。

- 1、プラス効果として、建設業、鉄鋼業等の産業の生産が刺激され、雇用が拡大する。
- 2、マイナス効果として、つぎの3点がある。
  - イ、国債が増発され、金利が上昇するので、設備投資が減少する。
  - ロ、金利上昇とともに、海外資金が流入して円高になり、輸出が減少する。
  - ハ、個人は将来、国債償還のために、重税を課せられるから、消費を減らす。

最近では、マイナスの効果が、どの程度プラスの効果打ち消すかが、エコノミストの関心になった。

新古典派経済学では、経済学の用語がしっかり定義され数学的に表示できる。それぞれ多様な、財、サービス、生産要素（資本と労働）との関係は複雑な連立方程式で表示され、数学的演繹によって導かれる。経済を動かすのは、最大の利益を狙って合理的に行動する人間だと決められている。人間には情に絆されて非合理的な行動を起こす人が多い。すべての人が、「お金の釣られて」行動すると決めつけるのは、あんまりである。しかし、新古典派経済学の学者は、仮にそのように定義し経済モデルを作成しただけであり、ムキにならないでくれと言う。先の財政拡大の効果について、真面目な市場経済主義者は公共投資が大規模になると、官僚の力が強くなり不必要な道路が造られ、倒産すべき建設業者が残り、経済の効率が悪くなる。絶対に大きな政府にはならないと言うだろう。

これに対して、新古典派経済学の学者は大きな政府に賛成も反対もしていない。公共投資の効果を測定して、

国債発行が多い時には、予想外にマイナスの効果が大きいことを指摘しただけだと述べるに違いない。

新古典派経済学は、倫理感を克服して専ら理論的に、数学的に論証しようとするのだ。これによって、現実の経済を深く理解し、かつ数学の能力が秀でた人ならば人種や出身階層に関係なく、間違いなく成果をあげられる。その成果を信用が高い経済専門雑誌に発表すれば、大学教授のポスト、政府機関の研究員、民間シンクタンク等が、高額をもって迎えてくれるだろう。多民族国家に相応しい経済学と云えよう。

## 市場価格が判断の基準

アメリカの大学の経済学部では講義に教科書が使われている。教科書の種類が多い。サミエルソンやクルーグマン等の大学者も教科書を書き、それがミリオンセラーになっている。アメリカ経済学が世界を制覇し、世界の多くの大学ではアメリカの教科書を使っているから、発行部数が多くなり、教科書は輸出品だ。教科書では、無味乾燥な経済学をグラフや表を使って説明して興味を持たせ、身近な例を豊富にあげて具体的に解説し、さらに練習問題まである。読者（学生）が飽きないで勉強するように工夫されている。

クルーグマンの「マイクロ経済学」は3年前に日本でも翻訳・発刊され、5,000円近い価格であるにも拘わらず、経済書のベストセラーになった。それを読むとアメリカの経済学が前提としている考え方が私達の常識とかなり違っている場合がある。例えば、この本の「効率性と公正」の章では、実例として航空会社の予約を取り上げている。航空会社は、予約客が空港に現れないことが多いので座席数よりも多くの予約を受け付けている。空席で出発すると、航空会社がそれだけ利益を失うからだ。ところが、予約客がすべて現れ、定員オーバーになった場合にはどうするかという問題がある。解決方法は次の通りだ。航空会社は、次の便に変更した客には、例えば、200ドルを支払うと場内放送で告げ、応じた人にすぐ支払う。それでも予約客がまだ定員オーバーしている時には300ドルに引き上げ、それに応じた人に支払い、つぎには400ドルにする。もっと変更価格が上昇するかもしれないと待っていた予約客は、定員に達すると、期待はずれになる。

それはつぎのような考え方に基づいている。乗客は予約によって座席の所有権を得た。予約客が定員をオーバーした時には、航空会社が座席の所有権をオークション

によって購入するのである。予約を売却した顧客は満足し、予約を購入した航空会社は座席が満席になる。過剰な予約と予約権のオークションとの組み合わせによって、航空機の利益が増大する。確かに、これは合理的解決方法であるが、私達の常識では航空会社が座席数以上の予約を受け付けるのは一種の空売りであって商道徳に反するように思われる。予約数は総座席数に止め、溢れた顧客にキャンセル待ちを要請すべきだろう。予約取り消し料をとるのも、1つの方法だ。

アメリカの経済学では、商道徳を考慮しない。経済の世界には合理性だけが支配していると考える。合理性とは、自由な市場をつくり、そこで形成される価格に従うことである。倫理規範は長い歴史の中でつくられたものだから、アメリカのような多民族国家では、誰でも理解し納得できる共通な規範が必要である。その1つが市場価格を尊重することだ。

アメリカでは、他人の評価がまず所得や資産の大きさによって決まるのもその現れだ。移民が多いのでお互いに氏素性が判らない。それが判ったとしても、文化的背景が異なるから、家柄を評価しようがない。これに対して、所得と資産の大きさが最も分かり易い評価基準であり、都市では所得の多寡によって住む場所が違っているから、何処に住んでいるかは人を評価する重要なポイントである。

巨額な富を築いた人は、さらに「名を挙げる」ため大学や美術館等の文化施設や文化的イベントを寄付して、地域社会に貢献をする。貢献度は、寄付額の大きさによって評価される。アメリカの一流大学や一流美術館の多くは大富豪の寄付によって創られた。殆どすべての経済活動やその成果が市場価格によって評価できる社会は、経済モデルによって表現されやすい。アメリカの大学院の経済学部では、学生が学科毎に分厚い教科書で習い、毎日膨大な宿題をやり遂げると、マクロやミクロの経済モデルを作る力やそれを利用して実験する力が備わり、その学力は政府機関だけではなく、民間企業でもすぐに役立つ。外国人だろうが、移民だろうが、黒人や黄色人種だろうが、才能に恵まれかつ努力を厭わない人は、学者やエコノミストとしての高い地位を確保できる。

## 福音派と大学の棲み分け

アメリカでは、数理的な経済学が発達した。それには複雑な背景があった。アメリカは工業国の中では例外的な宗教国家であり、最初に移民した人達には、福音主義



キリスト教の信仰が深く染み込んでいた。彼等の中にはカトリック教徒の迫害から、信仰を守るために、移民した人が多かった。厳しい自然のなかで、孤独と貧困に苦しみながら、重労働を続けて生き抜くためには、神が必要だった。唯一の本である聖書を繰り返し読み、勤勉に働けば必ず救済されると信じ、農作業に勤しみ生まれた子供には神の祝福を願った。

東北部と西海岸の一部を除く大部分の地域に住んでいる人は、聖書を通じて神と直接に関わり信仰を深めれば深める程、人格が高邁になり正しい判断を下せると信じている。彼等にとっては、信仰は教育より遙かに重要であり、高等教育は無駄だと思っている人が多い。信心深い人が多い州や地域では、進化論の授業を禁止し妊娠中絶を犯罪にしている。大統領候補は過去の不倫がばれた時には、それは福音派の教義に反するので当選は難しい。大統領候補は、可能な限り高学歴を隠し、専ら信仰の深さを強調する。

オバマ大統領も例外ではなかった。ハーバード大学出身の学歴エリートであるにも拘わらず、その経歴には触れず、専ら貧しいケニア移民の息子であって信仰に厚く、ボランティア活動に熱心だったことを強調した。福音派の人にとって、大学は聖書に反した思想を研究して教え、人間の判断力を低下させるから、望ましい存在ではなかった。経済学が繁栄するためには思想と関係せず、専ら数学的な経済モデルによる分析だけを深める必要があった。それが経済成長に役立つ限り、正当な学問として認められるが、人々に富が重要であることや投機が必要悪であると教えると、福音派から嫌われる。

福音派にとっては、新古典派経済学的前提である個人の功利的な行動は許されるべきことではない。経済学は、思想に踏み込みがちであり、如何に経済成長に役立つと言ってもそれは危険であるから、専ら大学の中だけで研究されるべきだった。大学では才能が優れた多数の異教徒や異民族が研究に勤しみ、学会で研究成果が認められれば、良いポストに就き高給を得て社会的評価が高まるのである。幸いなことに、大学は熱心な福音派の人と無関係に研究を進めることができた。

アメリカで活躍した経済学者には、シュンペーター、コンドラチェフ、レオンチェフ、クズネツ等の大学者を始めとして、外国生まれが多い。ナチやスターリン体制を嫌ってアメリカに移民した経済学者が、アメリカの経済学の基礎をつくり、外国人研究者や移民が活躍した。フランシス・フクヤマ、ダニエル・沖本等の日本人2世や青木昌彦、宇沢弘文のような日本人がアメリカの大学

教授として、経済学の向上に寄与した。コロンビア大学の佐藤隆三さんによると、経済学者の名士録（フーズフー）に選ばれている約1000名の中で、外国生まれの人は60%を越している。ノーベル経済学賞は、ノーベル賞の中では、最も歴史が短く、1969年から始まり、それはアメリカのモデル経済学が急成長した時期と重なった。現在までの受賞者62名の内、41名がアメリカの大学で研究した人だ。（参考文献）小林由美 「超・格差社会アメリカの真実」日経BP・2006年

## 新古典派経済学の時代

過去、80年間の経済学の大きな流れを述べ、アメリカ経済学の特徴を纏めておこう。

1930年の世界大不況の時には、2大経済学が栄えた。その1つはマルクス経済学であり、自由な市場経済は労働者に「絶対的貧困」をもたらすから、革命が起り計画経済になると予想した。もう1つがケインズ経済学であり、政府が財政支出を拡大して需要を創造し、大量な失業者と膨大な過剰設備を結びつけるべきだと主張した。市場経済には、不況が長期化するという欠点があるから、政府が経済に介入して、補強すべきであり、大きな政府が望ましいと考えた。

第二次大戦後、直ちに米ソの冷たい戦争が始まった。マルクス主義は共産主義思想であり、「宗教は一種の阿片」であるから教会は閉鎖すべきだと主張した。そのため50年代のアメリカでは、マルクス主義者が大学を追放され自殺に追い込まれたりした。

50年代から70年代にかけて、ソ連の計画経済は成功したようにみえた。しかし、80年代になると経済が低迷し、間もなくソ連が崩壊してマルクス経済学は衰退した。

ケインズ政策は70年頃まで成果をあげ、工業国の福祉水準が向上し、失業が減った。市場経済では不況になると、失業が増大して賃金が低下するから企業収益が回復して、景気が上昇するはずだ。ところが、豊かな国では賃金が低下すると、働く人がいない。それどころか、労働組合は賃上げ要求を続けたので、不況下でも物価が上昇して経済は長期間低迷した。アメリカ経済やイギリス経済は危機に落ち込んだ。

ケインズ政策が成功して、福祉を手厚くし大きな政府にしたのがまずかった。市場原理機能を復活させるため、競争制限や労働組合保護を廃止すべきだ。そうすれば、失業が増えた時、賃金が下がる。サッチャー政権、レーガン政権、中曽根政権が相次いで反ケインズ、自由化政

策を実施した。それとともに、規制が消え、小さな政府になり、市場が競争的になった。それはアメリカ経済学が前提にしていた条件が現実を満たされたことであり、倫理観を排除した数学的な経済モデルを最もつくりやすくなった。

アメリカ経済は、第二次大戦後、目覚ましく発展し世界の経済や金融の中心になり、大量なエコノミストが必要になった。大学院では70年頃から教科書を使うようになり、毎年数千人以上のエコノミストが政府機関、シンクタンク、金融機関等に供給された。80年代に入る頃には、エコノミスト数は10万人に達したという。

猪木武徳さんによると（「大学の反省」）、アメリカでは企業の部課長クラスの61%が大学院卒である。日本では僅か2%に過ぎない。金融機関では大学院を卒業した人は、高度な金融工学を駆使して多様な証券化金融商品を開発し、80年代後半から、2006年頃までは、アメリカ経済の成長をリードした。経済学を学ぶ層の厚みが増し、エコノミストのレベルが向上した。

## アメリカの大学の世界制覇

私達の常識では、経済学は「経世済民」の学問であり、人々が働き甲斐のある仕事に励み、平等で文化的な生活を送れる方法を研究するはずである。つまり、天下国家を論ずる学問だった。

私が経済学の学生だった時には、教科書がなかった。その理由の1つは当時の日本が貧しかったので、教科書を作ったとしても、発行部数が少なく、採算に乗らなかったからだろう。もう1つの理由は、国家天下を論ずる学問には、教科書がないのは当然だ。「経世済民」を達成するためには、経済の理論だけではなく、歴史、文学、哲学を総合的に学ぶために、多くの分野の本を沢山読まなければならない。経済学は総合的な思想の学問であって教科書に頼るような視野が狭い学問ではないと考えられた。ところが、アメリカでは経済学は天下国家を真正面から論じようとせず、天下国家のごく一部を無機的な数学的モデルに投影し、コンピューターを使って政府の政策や企業の意志決定に関わる結論を出している。福音派の人々には、それは単なる計算にしか見えないので、文句を云わず、救済を信じて勤勉と信仰の生活を続けている。都会の大学では経済学者が、異教徒と混じって、世の中に役立つ研究に打ち込んでいる。

アメリカ人は、移民国家で育っているから、誰でも外国人との接し方が巧い。移民にはアメリカンドリームに

憧れている人が多く、楽観的であって生活に市場原理が持ち込まれてもそれがアメリカだと思い、不満を感じない。新移民の学者も同じであって、旧移民の学者と巧く折り合いをつけ、優れた研究成果を上げさえすれば、高給が保証されるという市場経済原理に満足している。

アメリカ経済学は、どの民族にも理解可能であり、マスターすれば、アメリカで高給を得られるから魅力的だ。民族を越えて世界に拡がり、どの国でもアメリカの教科書が使われ、またアメリカの「大学企業」は、グローバル化している。同じ教科書を利用すればどの国でも同じ教育が可能だ。教育の画一化によって、教育コストが下がる。それは経済学だけではなく、他の学問分野でもそうである。アメリカの大学は外国に分校をつくり、そこで3年間教育を受け、次いでアメリカの本校で1年を過ごした後、大学院に進めるようにしている。

世界で最も多くの留学生を受け入れている国はアメリカであり、世界の全大学留学生の20%を、大学院学生だけを見ると実に50%を占めている。大学院では中国、インド、韓国の留学学生が圧倒的に多く、彼等が上位の成績を独占している。新興国からアメリカに優れた頭脳が集まり、その1部はアメリカに残って、学会、産業界、政府機関で活躍し、他の一部は母国に戻ってアメリカ文化の紹介者になる。

日本の学者の大部分は、アメリカへの留学経験者であり、多くの経済学者は学歴にアメリカの大学名だけを記載し（日本の大学名なし）、その論文はカタカナ単語で埋まり、参考文献はまず英語の文献から始まり、つぎに日本語の文献だ。日本と中国の経済学者とは、アメリカ経済学の約束事にしたがって、英語で議論している。アメリカ経済学は確実に世界を制覇した。

アメリカ経済がリーマン・ショックによって、世界の信用を失い、アメリカの大手銀行やGMは、実質的に一時国営化の状態になったが、アメリカ経済の再建策は新古典派経済学の理論に沿って展開されている。アメリカ経済学は、倫理観を欠いているから打たれ強いといえる。

## 1. 所得格差は当然だという考え

アメリカにはプロテスタントが多く、彼らの思想がアメリカ経済の性質に影響を与えており、所得格差が大きいのもその一例だ。金持ちは豪邸に住んで執事を雇い、自家用飛行機でレジャーに出かけ、貧乏な人は不潔で犯罪が多いスラムに住み、自動車もなく、子供の教育も諦めている。しかし、多くのアメリカ人は、貧しさは自己責任であって、金持ちが援助する義務はないと思っている。

医療保険に加入していない人は人口の16%を占め、その大部分は貧しい人であって、十分な治療を受けられずに、死ぬ人が少なくない。オバマ大統領はすべての国民が医療保険に加入する制度を目指しているが、共和党だけではなく、民主党にも反対論が強い。

その理由の1つは、医療保険に加入するか、しないかは個人の自由であり、政府が国民に加入を押しつけるのは、自由の侵害である。もう1つの理由は貧しくて、医療保険に加入できないのは自己責任であるから、財政資金を投入すべきでないという。

また保険会社が反対である。公的な保険会社が設立されれば、民業圧迫になり、またその経営は非効率になるだろうという理由だ。医師団体も反対である。貧しい人が手術を受け、その料金が保険支払い額をオーバーする時があり、医師が損失を受ける可能性が大きいからだ。

何故、アメリカ人は、貧しい人に冷たいのか。それはプロテスタントの思想と関係があるらしい。それを仏教やイスラム教と対比して考えてみよう。

## 2. 死と生に関する見方

現在でも宗教はかなり大きな力を持っている。日本では創価学会がテレビでコマーシャルを流している。多くの家庭では、お盆やお彼岸に伝統的な宗教的行事を欠かさない。アメリカでは若者の70%は神がこの世を創つ

たと思い、40%の人が「最後の審判」を信じているという調査がある。

神秘におののくのは、中世の話ではない。現在でも、無限の数の生命の存在、食物連鎖の壮大な体系、半径100億光年以上の宇宙の大きさ等、不思議があまりにも多い。

私たちの本源的な不安は、不思議なことが多いこと他に、死後どこに行くか判らないことだ。全く無になるのか、地獄があるのか、犬か何か生まれ変わるのか心配である。死の意味が判らなければ、安心して生きられない。

安心するには、まず宇宙の原理や誕生の歴史を知って、現在の自分の位置や役割を悟る必要がある。それに関して、仏教、儒教、イスラム、キリスト教などいろいろな信仰が生まれ、それが経済活動に影響を与えた。

仏教には、万物が長い期間をかけて、輪廻転生する原理がある。天上、人間、修羅、畜生、地獄と転生するのだ。悪人は地獄に落ちるが、数十億年をかけて、善行と修行を積み重ねると仏になれる。輪廻転生から解脱して、浄土に入り、成仏できるのだ。実に雄大なストーリーである。

儒教は現世の生き方を教えたものであって、孔子は死後の世界を考えるなどといった。儒教によると、君主は仁をもって国を治め、族長は義によって大家族を守り、子供が父母に孝を尽くせば、国も一族も繁栄する。死んだ時には繁栄した一族によって手厚く葬られ、その後、一族の祭壇に祭られる。

仏教や儒教の話はあまりにも抽象的であって、死や生に関する個人的悩みに答えてくれない。そこで、中国人は老子が荘子の思想や、土着宗教である道教の教えを借りてくる。

日本では、徳川時代に仏教が弾圧され、寺社は檀家制度に組み込まれて、まるで市役所の戸籍係に変わり、戸籍の抹消の儀式とも云える葬式係を引き受けた。人々は宗教を失い、死後には、お盆の時、西方浄土を抜け出し

て子孫の家を訪ね、お彼岸には、子孫が墓にお参りをし、声をかけてくれると単純に思っている。

### 3. 勤労のエネルギーの誕生

キリスト教やイスラム教では、死後の様子が解っているから、生きている時から、対策を打たなければならない。死者は待合室のようなところで待っていると、やがて「原罪」を犯した人類に対する「最後の審判」の日がやってくる。

その時にキリストがこの世に再臨し、この世が突然神の国に変わる。審判に合格した死者はこの神の国で生き返り、不合格の人は永遠に無の世界に追放される。イスラム教徒は、「最後の審判」の時、花が咲き乱れる美しい天国行きの人と、灼熱の地獄行きの人に仕分けられる。アラーを信じ、戒律を守った人が天国に行く。アラーのために戦死した人は審判なしに天国に入れる。イスラム原理主義者が進んでジハードに赴くのはそのためだ。地獄に落ちた人は、永遠に死なないから、永遠に苦しまなければならない。

「最後の審判」は一発勝負の大試験である。不合格になると、永遠に無の世界で漂うことになる。カトリック教会は、最後の審判に合格するマニュアルを考えた。洗礼、聖餐等の儀式、罪の告白、臨終の時に身体に塗る香油（香油）などを受ければ、神の国に入れるという。多くの人は神父に言うことを信じた。プロテスタントはカトリックを激しく批判した。形式的な祈りが多く、墮落しているというのである。ルターやカルビンは、神父は嘘をつくから聖書だけを信じろといった。ところが、聖書を信じ、厳しく修行しても、「最後の審判」の日に救済されるという確信が得られない。考えてみれば、神は偉大であるから、人間の努力や情には動じないはずだ。神に救済をお願いするのは、神に対する冒瀆である。

そうすると、誰が救済されるかは、すでに決まっていると考えるを得ない。しかしそれを知る方法がない。何かヒントはないか。聖書の奇跡を信じ、戒律を守り、質素な生活を送り、勤勉に働き続けている立派な人は救済を約束されているが、本人が知らないだけかもしれない。信者は「そうだ」と信じた。兎に角、質素に生活し、勤勉に働き、聖書を繰り返し読んで、信仰を深めよう。「最後の審判」の日は近いというから、脇目もふらずに働こうと決意した。

### 4. 神の祝福を得るために働く

ところで、質素に暮らし、熱心に働いていると、自然に金持ちになる。そうなると、逆に金持ちは救済されることが決まった人だと思われてくる。

プロテスタントは、熱心に働き、所得を道具に投資して、さらに所得を増やした。マックス・ウェーバーは、この節約、勤勉という「プロテスタントの倫理」が資本主義を起し、発展させた。プロテスタントが多い国だけが工業化したと述べた。（仏教や儒教には緊迫感がないから、アジアでは工業国が生まれない）。

プロテスタントの考え方では、金持ちは救済され、貧しい人は救済されないことを運命づけられているのだ。従って金持ちは貧民を援助しなくても、神の意志に反したことはない。アメリカでは、プロテスタントの原理主義といえるカルビン派が多いから、貧富の格差が問題にならなかった。

高額所得は、救済の可能性が高い証拠であるから、誇るべきことだ。投資銀行や商業銀行の役員が、銀行が赤字経営でも数億円の年俸を悪びれずに貰うのは、この考え方と深く関係しているらしい。

### 5. 金持ちの寄付と犯罪者の追放

ところで、成功者の多くは、一生、王侯貴族のような生活を送ることができる。それにも拘わらず、彼らの多くは早朝から深夜まで熱心に働き、普段の食事は簡単だ。質素・勤勉こそ救済の第1条件であるから、豊かな生活をのんびりと楽しめないのだ。

また金持ちになれたのは、本人だけに対する神の寵愛であるから、それを子孫に残すわけにはいかない。真面目なプロテスタントは、資産は、神の寵愛に答えるために、社会的に意義がある活動に寄付すべきだと考える。アメリカの金持ちが、大学、美術館、病院、孤児院に巨額な寄付しているにはそのためだ。アメリカの有名な大学や美術館は、殆ど大資産家の寄付によるものだ。ビルゲイツは資産の90%以上を社会活動基金に寄付した。国家は、寄付行為は個人の救済に関わる神聖な行為だ判断して、それを所得控除にしている。

貧しい人は神の寵愛を得られないという宿命を負っている。彼は不正を働いたわけでも、とりたてて運が悪かったわけでもないが、神がそう決定したから仕方がない。



金持ちは、神が見捨てた人を救う必要はないと考えているが、それにも拘わらず、病院、孤児院、救貧施設の基金に寄付するのは、まず神の寵愛を確実に得られるようにし、ついで、その幸せを広く世間にPRするためだ。

貧しい人は気の毒だ。真っ当な教育を受けられないから、貧乏は子供へさらに孫へと伝わっていく。貧しい中では道徳を躰られる機会もない。そのため、麻薬依存症や凶悪犯罪人が増え続ける。その大部分は若者の男性だ。アメリカは工業国の中で、成人人口に占める受刑者の比率が最も高い国であって、100人に1人が刑務所にいる。

貧困の家庭で育ち、犯罪を犯した人は、神からも見放されているから、当然、社会から隔離されるべきであり、それが神の意志である。アメリカでは犯罪取り締まりが厳重であり、通報が奨励され、謝金が払われ、警官は凶悪犯に遠慮会釈なく発砲する。

刑罰は重く、少年を死刑にする州が増えた。50年とか60年という長い刑期の判決が少なくない。仮釈放なしの終身刑があり、終身刑の墓地は刑務所内と決められている州もある。

多くの学生は金持ちを目指している。貧しくなるのは真っ平だ。そのため実用的な学問に熱心であって、外交や温暖化といった実用に役立たない問題を真剣に考えたりする人は少ない。また、人生上の悩みを友人に相談したりしないそうだ。弱みを見せて神から見放されているという予断を与えたくないのだ。つい最近まで、金融工学が人気の的であり、理工学部の優秀な学生が、金融工学を学んで、金融界に就職した。

## 6. プロテスタント倫理の敗北

世界経済の歴史を振り返ると、第一次大戦後から20年代を通じて自由主義経済が繁栄し、プロテスタントの大統領が活躍した。日本では大正デモクラシー時代であって、旧財閥や新興財閥の企業が成長した。アメリカでは、プロテスタントが働き、フォードの車や家電が大衆に普及し、世界で最も豊かな国が生まれた。20年には禁酒法が成立し、まるでモスラム国家のような倫理国家になった。

その頃、信心深い大統領が次々に現れた。ウィルソン大統領は、熱心なカルビン派のプロテスタントであって、独占に反対し、競争原理が機能する、小企業から成る経

済社会を創ろうとした。

彼は、熱心に働き、質素な生活を送り、貯蓄に励んだ人が企業を起こし、所得を増やしやすい経済環境を整えることが、大統領の仕事だと信じていた。また、世界平和のために国際連盟を創り、アメリカを加盟させようと死ぬまで努力した。

経済が繁栄を極めた25年頃の大統領は、敬虔なプロテスタントのクーリッジであり、工場が寺院であり、作業が礼拝であり、ビジネスは尊い仕事だと述べたという。

大恐慌が到来した時、大統領だったフーバーは熱心なクェーカー教徒であって(クェーカー教の教義はプロテスタントとほぼ同じ)、無駄口を叩かず、土曜や日曜も、散歩さえせずにひたすら働き、クリスマスでも朝早くに出勤し、彼の経済倫理を貫いた(当時当たり前の経済倫理だった)。それは不況が深刻になっても、政府は財政規律を断固守って赤字を出さず、関税を引き上げて産業を保護し、金の流出を防ぐために金利を引き上げることであった。経済学者の通説によれば、もし、彼が正反対の政策を実施すれば、大恐慌を避けることができたという。

29年から32年にかけて、未曾有の大恐慌が発生し、3600の銀行が倒産し、失業率は40%を超え、GDPは半分に落ち込み、食えない大衆が激しいデモを繰り返した。鎮圧のため、軍隊が出動した。後にアメリカの日本占領軍総司令官になり、日本を民主化したと言われているマッカーサー元帥は、このとき、4台の戦車と200騎の騎馬隊を引き連れ、サーベルを抜いて、約8000名のデモに突入し、蹴散らした。

アメリカ経済は需要不足と過剰設備に苦しんでいたので、プロテスタントの節約・勤勉は有害な倫理に変わった。自由競争を続けると、設備過剰に陥ることが判った。

## 7. 混合経済国家・アメリカの繁栄

自由な市場経済の時代は終わったのだ。30年代から70年代の始めまでは、国家が経済活動に深く介入する時代だった。日本やドイツでは、大恐慌を克服する過程で独裁・軍事政権が生まれ、戦時経済体制に移り、敗戦後には、政府が主導して、経済復興と高度成長が達成された。ソ連では、計画経済が成功し、60年代に、宇宙開発でアメリカを遙かにリードした。

アメリカでは、ルーズベルト大統領が32年にニューディール政策を実施して、自由経済から混合経済に変わ

った。ルーズベルトは、毎日曜日の夜、ラジオでまるで牧師のように、政府を信ずるように話しかけた。この夜話が効いたようだ。国民は安心して、預金を下ろさなくなり、銀行の取り付けが激減した。

沢山の政府機関が新設され、公共事業が拡大した。産業規制が強まり、農業等の一部の産業では価格が統制され、利益が保証された。労働基準法が制定され、労働組合の権利が強まり、賃上げストの権利が認められた。また低所得者や老人に対する社会保障が始まり、禁酒法は廃止された。アメリカはまるで社会主義国家へと変化し、実際、マルクス経済学が広がり、アメリカ共産党も生まれた。

国家は貧しい人を救済し、企業の自由な活動を制限した。宗教は阿片のように有害だと主張するマルクス主義者が増え、神を冒瀆する時代になった。

過剰設備は第二次大戦が始まると間もなく解消しフル操業に入った。戦争が終わると間もなく、米ソの冷戦が始まり、政府機関や大学から共産主義者が追放され、軍事産業が強大になった。ニューディール政策時代に設立された行政組織はそのまま残って既得権化し、大統領でも監督不可能になり、官僚機構は硬直化していた。

第二次大戦後から60年頃まで、戦時中に抑制されていた需要が噴出し、また軍事技術が民生用に転化されて新製品が生まれた。アメリカ経済は高成長を続けたので、大き過ぎる政府に対する不満が起きなかった。

経済政策の中心は細かい規制から、マクロ経済の管理に移った。ケインズ政策が実施され、景気が微調整され、変動幅が少ない順調な経済成長だった。ほぼ完全雇用の状態になり、中産階級が拡大し、広い庭と芝刈り機がある豊かな社会になった。

## 8. 高賃金の苦しみ

アメリカの経済力は、世界で飛び抜けて大きかった。67年頃まで膨大な貿易収支黒字が続き、世界の他の国は貿易赤字に苦しんだ。アメリカは、主要国に対してドル資金を貸し付け、またドルによる直接投資を続けた。日本や西ドイツ等、自由主義圏の工業国は、アメリカへの輸出、アメリカからの技術輸入や投資によって経済力が強まり、国際競争力が高まった。

アメリカ経済の問題は高賃金にあった。ベトナム戦争が激しくなると、軍事産業では人手不足に陥り、労働組合の賃金引き上げ要求が全産業に及んだ。その結果、景

気が後退しても、賃金が高止まりし、70年頃には、企業は、賃金コストが高すぎるため低収益に苦しみ、設備投資意欲を失った。つまりスタグフレーションに落ち込んだのだ。財政赤字は増加の一途を辿り、同時に貿易赤字は急速に拡大し、アメリカから、夥しい量の金が流出した。

ニクソン政権は、この経済危機を乗り切るため、71年に、金とドルとの交換を停止し、かつ物価と賃金を90日間凍結するという「ショック」な政策を決定した。これによって、政府は副作用の心配をせずに、財政支出を拡大して、景気を刺激できるはずだった。

しかし、失業率は一向に低下せず、物価は上昇し、輸入が増加の一途を辿った。ニクソン政府は、73年に為替レートを固定相場制から変動相場制に転換して、ドルを切り下げた上に、再び物価統制を実施した。

そうした時、石油危機が発生し、75年には消費者物価が13%、失業率は9%に達した。アメリカ経済は深刻な危機に落ち込み、混合経済体制では立ち直れないことが判ってきた。

## 9. 市場経済の謳歌

世界の中で、混合経済から市場経済へ華々しく転換したのは、経済が壊滅寸前の状態にあったイギリスだった。サッチャー首相は、79年に就任すると、間もなく、炭坑労組との激しい戦いで勝利を収め、しばらくして炭坑、航空、鉄道、空港、港湾、電話通信、電力、ガス、水道等、国営企業を次々に民営化して、経営の効率化と賃金抑制に成功した。

サッチャーは自由主義思想の代表的経済学者であるハイエクの名著「隷属への道」を熟読して、混合経済の徹底的な打倒を決意したと言われる。ハイエクは、民主主義的な投票による決定さえも、多数による強制だと考え、経済活動に対する国家の介入を蛇蝎のように嫌った。責任ある個人の合理的行動こそ、効率的な経済の源泉だと考えた。

アメリカでは、国営・公営企業が少なかったが、ニューディール以来、細かい規制と多くの規制機関が網の目のように張り巡らされていた。80年に登場したレーガン政権によって、それらは緩和・撤廃された。航空、電力、長距離電話、鉄道、トラック輸送等の産業では参入が自由になり、独占状態だった巨大企業は分割され、自

由競争の条件が整えられた。企業経営が効率化して、価格が目立って低下した。

また、警察や刑務所が民営化され、戦場では、民間会社の社員がハイテク兵器を操作し、また作戦に必要な情報収集に当たるようになった。軍隊も民営化が進んだ。

金融業では、99年に銀行と証券業との兼業を禁止するグラススティーガル法が撤廃され、貸し付け債権の証券化が進み、金融業がアメリカの主要産業に成長した。この撤廃が後に住宅バブルを引き起こす原因になった。

## 10. 新古典派経済学の天下と首切り

混合経済から市場経済への転換とともに、経済学の主流がケインズ経済学から新古典派経済学に移った。新古典派は、すべての人は、利己心（自分の幸福や利益だけを考える）に基づいて、最大の所得や富を得ようと「合理的」に行動するという前提で、理論が構築されている。

ケインズ政策では、景気後退期には、財政赤字を恐れずに公共事業を拡大して、需要を増やすべきだと考えた。しかし新古典派によると、財政赤字が拡大すると、将来、大型増税があるという「合理的期待」が生まれ、多くの人は、それに備えて消費を節約するはずだ。従って、公共事業を拡大しても、景気は刺激されないというのだ。つまり、ケインズ政策は効かないのである。混合経済が70年代に破綻したのは、ケインズ政策の失敗を証明しているという。

新古典派は、自由な市場にすべてを任せれば、景気変動の巾は狭くなり、最適な成長路線を迎えるはずと考えた。政府は、市場が下した決定に干渉してはいけない。何もしない方がいいというのだ。

この考え方の背景には、国家は国民に対していかなる強制も加えてはいけないという哲学がある。企業も個人も、市場の取引で最高の自己利益を期待して合理的行動を起こす。経済が成長し、社会の利益が拡大すると、自己利益も増大する。自己利益を最大にする行動には、経済社会の質的・量的発展が考慮されている。つまり合理的行動は伝統的な倫理に影響されており、それは政府の判断より遙かに優れているというのだ。

新古典派によると、企業は不況期には合理的期待に基づいて、人員整理や賃金カットを実施する。労働者は合理的期待に基づいて、その企業に勤めたが、遂に整理さ

れた。しかし、そうした行動が集積された結果、賃金水準が低下し、企業利益が向上して、投資や雇用の拡大が始まり、景気が上昇する。景気変動がスムーズに進むのである。その際、貧困に落ち込む人がいても、市場経済が機能した結果であって仕方がない。

カルビン派は、貧困は神の決定であり、宿命的だと考えた。新古典派経済学によると、失業はすべての人が合理的な行動をとった結果であって、市場経済の宿命である。企業がそういう考え方に立つと、良心の痛みも感ぜずに、遠慮会釈なく、解雇を断行できる。所得格差が広がっても少しも苦にならない。

日本でも、90年代の終わりから、非正規雇用が増え、リーマン・ショック後には、非正規雇用者の多くが解雇された。

新古典派はプロテスタント・カルビン派と気持ちが通じ合うから、アメリカで目覚ましい勢いで進歩した。人々の心理や期待に働きかけるマクロ政策手段が重要になった。

なお、リーマン・ショック後、市場経済理論に対する反省が一挙に高まった。

## アメリカ文明か、中国文明か。

㈱価値総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

### 1. 福祉主義と自由主義の争い

アメリカでは、福祉主義と自由主義との対立が深まっている。オバマ大統領は福祉主義のリーダーであり、3月に医療改革法を7月には金融規制法をそれぞれ成立させた。医療改革は、オバマ大統領の人生を賭けた仕事であり、インドネシア訪問等の重要な外交日程をキャンセルして、議会対策に当たり、僅か7票差で下院を通過した。

この医療改革によって、2014年からメディケイド（低所得医療保険制度）の対象が拡大され、10年間に約85兆円の財政資金が投入される。その結果、医療保険加入率は現在の83%から95%に上昇し、未加入者数は4700万人から1700万人に減るという予想だ。

オバマ大統領は、公的保険制度による国民皆保険を狙っていたが、議会では反対が多かった。そのため、政府が低所得者に対して、民間保険への保険料を援助するという妥協案に落ち着いたが、国民皆保険の一步が踏み出されたことは確かだ。アメリカにとっては画期的な改革と言える。

自由主義者は、予想通り医療改革に激しく反対した。その根拠は、まず第1に、政府が国民に医療保険加入を押しつけるのは、明らかに自由の侵害である。医療保険は生命保険や火災保険と同じように、一種の保険であって、それに加入するかしないかは、個人の自由である。

国民は、病気に備えるためには、医療保険に加入する他に、いろいろな選択がある。例えば、1、普段から身体を鍛え、栄養バランスが良い食事をとる。2、病気の時の出費に備えて株式投資や不動産投資等によって資産を蓄積しておく。3、自分や子供の教育に投資して、家族全体の所得が増加するよう努力する、4、将来に備えるより、現在を大切にする。大病するとは思われない等である。医療保険への強制加入は、国民から選択の自由を奪うものだ。

第2に貧しさは自己責任である。病気に備えるのも自己責任だ。医療保険への加入を援助するために、巨額な財政資金を投入するのは無駄だ。今後も失業者が増え、また従業員保険を廃止する企業が多くなり、その上、医

療が高度化して、1人当たりの医療費が増加するから、財政支出は予想を超えたスピードで拡大するに違いない。それは増税に跳ね返るから、重税は国民の勤労意欲を奪うだろう。数千万人の貧しい人を救うために、アメリカ経済全体が大きな損失を被る。

金融規制法案でも、福祉主義者と自由主義者が激しく争った。アメリカでは、70年代から金融自由化が進み、80年代後半には、アメリカ経済の成長と相まって、投資銀行、ヘッジファンド等多様な金融機関が発展した。ところが、2000年代に入ると、住宅ローンは低所得層まで拡がり、金融工学が発展したので、この住宅ローン債権は複雑に証券化されて市場に売られ、巨額な資金が絶え間なく住宅ローン会社に流入した。金融機関は自由な行動を許されていたので、住宅ローンが抱えるリスクを隠蔽した新金融商品が次々に開発され、それは、アメリカ国内だけではなく、世界の金融機関に販売された。

06年頃から低所得者向けの住宅ローンが不良債権化すると、この詐欺のような新金融資産の市場価格が瞬く間に暴落し、08年にはリーマンショックが発生した。オバマ大統領は、金融機関の自由な行動こそ、投機的な投融資を生み、住宅バブルを発生させ、遂にリーマンショックが起きたと判断し、金融機関の行動を強く規制しようとした。

そのため、過大な融資を防ぐために自己資本比率の基準を高める、また株式投資を制限し、さらにリスクが大きいデリバティブを禁止する等の内容とした金融規制法を制定した。

自由主義者は激しく反対した。彼等は、政府による規制は、常に大きな悪い副作用を伴うと考える。例えば、最低賃金を引き上げれば、労働者の生活が向上するように思われる。しかし、賃金コストの増大が、製品価格の上昇に跳ね返り、需要が縮小し、生産の低下と失業の増大をもたらす、労働者の生活は悪化する。

金融規制を強化すれば、ベンチャー企業に対する金融機関の投融資が止まり、技術進歩が阻害され、経済成長の源泉が涸れてくる。

アメリカでは、自由主義が建国の精神であり、その考え方は国の隅々まで拡がっている。自由主義者の反オバマ運動は、アメリカ独立のきっかけになったボストンの



「ティーパーティー」と同じ名称を名乗っている。運動の中心は白人である。

## 2. 自由主義の移転は可能か

自由主義も福祉主義もキリスト教をバックにしている。キリスト教によれば、人間は不完全な存在であり、私たちがこの不完全性から脱却する2つの方法がある。

その1つは神の意志を発見することだった。ニュートンは、この世を支配する神の意志を、万有引力の法則に発見した。17世紀から18世紀にかけて、哲学者は理性が世の中を動かす原理であり、人間が理性を使うことは神の意志である。人間は理性によって、不完全性をカバーし、進歩できると考えた。さらに理性は神の分身だと思われるようになった。

ヘーゲルやマルクスは理性としての神は歴史を積極的に発展させ、究極的には神の世界を実現させるといったようだ。ヘーゲルはそれを弁証法による絶対精神の実現と云い、マルクスは、階級闘争による共産主義社会の実現だと考えた。

これらの理論によると、歴史を動かすのは神の意志であるから、理性的な政府は国民の福祉向上のために、民間の経済活動に介入する権利を持っている。非常事態の時には、理性的な独裁政治が許されるはずだ。こうした思想が極端に走って、ファシズムやプロレタリア独裁を生み、人類の悲劇をもたらした。自由主義者が、福祉主義を嫌うのはそのためだ。

もう1つの考え方は、人間は不完全であるから、如何なる人も、他人の最終的な判断に介入する資格がない。すべての人は等しく無知である。従って、個人の行動は個人に任せるべきであり、他人はとやかく口出す権利がないというのだ。

個人が自由に行動しても、社会には決して大きな混乱は起きない。政治の分野では、無記名投票による民主主義が最も安定した社会をつくっている。経済の分野について云えば、市場には人の知恵が蓄積され、自主的秩序が生まれた。経済的取引に関する知識や情報が拡がり、不公正な取引が自然と排除され、市場では公正な価格が形成され、新古典派経済学が想定する自由な市場が創られた。

この民主主義と自由経済の思想は、17世紀の終わり頃にイギリスで生まれ、18世紀初めにフランスに広がり、18世紀終わりにアメリカへ移転された。アメリカはヨーロッパ思想を伝播するには最適な国だった。

それはコロンブスによるアメリカ発見以来、ヨーロッパ人がその風土をすっかりヨーロッパ風に変えてしまったからだ。まず原住民の90%は抗体を持っていなかった

たので、ヨーロッパ人が持ち込んだ天然痘、麻疹、インフルエンザ等の病で死んだ。ヨーロッパ人は森林を伐採して、馬、豚、羊の牧場に変え、小麦、大麦、リンゴ、蜜柑、葡萄、レモン等の農場や果樹園をつくった。それらの動物や植物は、新大陸には存在しなかった。牧師は開拓地に赴き、信仰を説いた。民主主義と自由経済の思想が開拓地の拡大とともに広がり、新古典経済学の思想的基盤が形成されていた。

アメリカ人は、自国の歴史から考えて、民主主義と自由主義はどの国へも移転可能だと信じ、驚くことに、イラクやアフガニスタンへも移転できると思いこんでいる。

## 3. 中国的個人

日本は長い歴史を持ち、伝統的な考え方が強く、また唯一神がいない国である。そのため新古典派経済学の想定とは、かなり異なった日本的市場経済が生まれた。1980年代まで、世界の知日家からは日本は一種の社会主義国だと云われたものだ。

中国やインドは数千年の歴史を持っており、漢民族とヒンズー民族は、長い人類史を生き残った。その過程では、異民族と巧みに共存し、独特な文化を創り、広大な地域にわたる文化圏を形成した。その文化圏の人口が10数億人に膨張したのは、強烈な思想が存在しているからに違いない。

もし、個人の存在が絶対であり、如何なる人も、その考え方や行動に介入できないという個人主義思想が拡がっていたならば、社会の団結力が弱まり、数千年の歴史の間には、外敵に滅ぼされただろう。

中国思想は現実だけに着目し、神とか、個人の絶対的自由とか、絶対的な善とかいった形而上的な問題を追求しなかった。それはどれほど深く考えても、答えが得られない事柄であるからだ。孔子は「怪力神」を語らなかった。儒教と道家は代表的な中国思想であるが、何れも専ら人の生き方を問題にした。

中国には、ヨーロッパ流の「平等な個人」は存在しなかった。孔子は仁を説いた。仁とは愛であるが、親しい関係にある人程、深く愛さなければならない。それは父母であり、祖父母であり、祖先である。すべての人を同じように愛さないのである。

ヨーロッパは、12世紀から農業中心の社会に変わり、共同作業による三圃制の農業が広く行われ、また共同の牧草地を使った。そこに参加する農家の単位は夫婦と子供の小家族だった。この時代から、家族とは小家族であり、両親、兄弟、親類は全く別の家族だった。村落共同体は、血縁関係がなく、信用できない他人で成り立っていたから、権利を主張し合って契約を結び、相互に監視

し合った。

これに対して、中国では紀元前から大家族が協同して農業に励んだ。種まき、水田地方の田植え、刈り入れ等では、大家族の労働力が必要であり、灌漑設備を建設し、維持補修工事を行い、また外敵に備えるために、多数の大家族が集合し、数千人や数万人の巨大血縁集団に纏まる必要性があった。

そのため、儒教では祖先崇拜が最も重要な道徳になった。それは血縁共同体の結束を固めるのに必要だった。同じ祖先を持つ家族数は、年代を経るに従ってねずみ算的に増大した。私的な血縁共同体は巨大になると、公的な共同体に発展し、天子を頂点とする政治的・宗教的ヒエラルヒーに成長した。天子は人格が優れ、仁の政治を行う人である。孔子は祖先に対する孝と天子に対する忠を道徳の中心に据えた。

こうしてみると、中国ではヨーロッパにおける絶対的な個人という概念がもともと存在しなかったと云える。個人は先祖から継承された土地や財産を受け継ぎ、それを外敵から守り、子孫に渡す義務がある。個人は、連続と続く大家族の中に生きており、完全な自由にはなれないのだ。

中国における儒教と並ぶもう1つの大思想は、老荘の道家である。道家は対立・差別・争いの現世を嫌い、また儒教的な生き方を非人間的だと批判した。人は自然のままに無為に過ごし、安静な生活を送るべきだという。人間は、知恵を擦り落せば擦り落とすほど、欲望が消え、満足感に満ちてくるそうだ。彼等は理性をまるで信じない。理性はない方がいいのだ。

便利な道具があっても使わない、今まで着ていた衣類をつけ、有り合わせの物を食べ、狭い小屋に住み、鶏や犬の声を聞き、近所付き合いもしない。老子はそうした「足るを知る」生活こそ素晴らしいと述べている。

#### 4. 矛盾が正しい

中国では、どんな思想に対しても、黒白をはっきり付けない。2つの対立する思想について、どちらが正しいかを議論しない。黒白を徹底的に争う西欧とは対照的だ。

中国人は対立を陰陽としてとらえ、陽が多くなったり、陰が多くなったりするが、陽か陰かどちらかだけになるとは、決して思わない。儒教が支配的な時代になっても、道家の人は道家の生活を保った。時代が経てば、道家の時代と思っている。彼等が活躍した2000年後の現在、環境問題が深刻になり、道家の生き方が求められている。

文化大革命(文革)の時、全国の若者が紅衛兵となり、実権派打倒に立ち上がって、内戦状態に落ち込み、膨大な数の死者が出た。1000万人という説もある。しか

し、巨大都市から遠く離れた小都市や農村の学校では、文革と関係なく、それまで通りの授業が続いていたという。2つの考え方や生き方が、ごく当たり前のように、平存していた。

そのため、文革が終了すると、直ちに、政府の政策は、文革時代の独裁的社會主義とは正反対の自由な市場経済に移行したが、大きな混乱は起きず、経済の高成長が始まった。

ロシア経済が、市場化とともに、大混乱に落ち込んだのと対照的だ。

毛沢東は、「矛盾論」の中で、共産主義社会になっても、矛盾が発生し続けると述べた。スターリンはプロレタリア独裁下で、反対派を弾圧し続け、根絶できるという信念を持ち、実際にそうした。毛沢東は共産主義思想と市場経済思想は陽と陰の関係にあり、両者の闘争が永遠に続き、一つの思想に収斂するはずがないという考え方だった。

鄧小平は、市場経済を導入する時「黒い猫でも、白い猫でも、鼠を捕るのが良い猫だ」と述べた。社会主義か、市場経済かという原則を議論するのを止めて、実際に役立つ政策を考えるべきだと主張し、中国は社会主義・市場経済という前代未聞の矛盾した国になった。

中国の政治・経済システムの特徴を整理してみよう。中国は、共産党が一党支配する独裁国家であり、国民は共産党に対する忠誠を要求される。国家主席は共産党の全国人民会議で選ばれる。共産党員は優秀な人材を集めており、頭脳明晰、品行方正、成績優秀でなければ、党員の資格を与えられない。優れた能力を備えたエリートが国を統治している。

土地は国有である。国からの借地権が売買されており、実際には私有に近いが、国から国が決めた価格で強制収用されることがある。中国共産党は、かつてのように労働者と農民だけの利益を代表するのではなく、「広範な人民」の利益を守る国民政変に変わった。

社会主義国家の担い手は、国営企業であるはずだ。中国も例外ではないが、国営企業の内容が変わっている。まず多くの弱体国営企業は情け容赦なく淘汰され、強い企業は株式会社になって存続し、その大株主は政府である。国営企業は国有企業に変わったのだ。しかし政府が社長や幹部を任命しており、殆どの場合、彼等は共産党員である。社内には共産党支部が人事を監視している。

同じ分野に幾つも国有企業が競争関係にあり、エネルギー、銀行、鉄鋼等の産業では、世界的規模の巨大な国有企業の数社が競争している。自動車や家電等の産業では、巨大な国有企業と巨大な民間企業が激しい競争を展開している。この競争の中で、目立って成果を上げた国有企業の社長は、中央や地方政府の幹部とか、共産党幹部に出世する。中国は厳しい競争社会である。

## 5. 地方政府間の競争

中国は地方分権の国であって、省政府や市政府は財政権を始めとして大きな権限を握っている。省長や市長等の地方政府の長は、中央政府が任命する。省長や市長は地域経済発展の目標を与えられ、他の省長や市長と較べて、優れた成果を上げれば、もっと重要な地方政府の長や、中央政府の幹部に出世できる。そのため、地方政府の間では、激しい経済成長競争が展開されている。

典型的な成長戦略は工場団地の開発である。地方政府は農民から安い価格で土地を収用し、それを工業団地に変え、いろいろな優遇措置を用意して、内外企業を誘致する。誘致の成功は、団地の土地が売れたことであり、売買益が得られる。地方政府は、その収益によって、さらにインフラを整備して、一段と大きな工業団地を造成する。

こうして地域の雇用が拡大し、住民の所得が上昇する。日本では自治体の首長は選挙で選ばれる。自治体の財源の大部分は、中央官庁に握られ、首長の仕事は中央官庁の政策の沿ったプロジェクトを創り、沢山の補助金を獲得することだ。彼等は地域経済の成長政策を考えるのではなく、補助金を筆りとりと努力する。沢山の補助金を獲得すれば、住民は満足し再選される。中国の任命制は、日本の選挙より、はるかに地域経済の発展に役立つシステムである。

中央政府や地方政府は有望な民間企業に対しては、国有銀行の融資を斡旋したり、時には出資したりして、援助している。それは、高度成長期に、日本政府が国有銀行だった開発銀行の融資を通じて、国民経済的に必要な企業を支援したのと似ている。日本では支援された企業に対して、管轄している中央官庁から人が天下り、役員に就任した。中国では有力民間企業の幹部は、ほとんど例外なく、共産党員である。政府が経営に介入し、経営不振に陥った国有企業は、民間企業に経営委託される場合が多い。

中国の国民は、都市籍と農村籍に区分され、農村籍の者は原則として都市に永住できない。彼等は沿岸部の都市に出稼ぎ（民工）に行き、低賃金で働き、中国経済に成長を支えてきた。最近、政府は内陸部におけるインフラ投資を拡大し、工場が進出して来たので、農産物価格が上昇し、副業の機会が増えたので、農村は所得が増加した。彼等は民工の仕送りに依存せずに、生活できるようになった。

多くの民工は都市生活に慣れ、また農村に戻る必要もない。その上、農村籍から都市籍に変わりやすくなった。しかし、彼等が都市で普通の市民として、生活を送るた

めには賃金が低すぎる。今までは、農村に帰る積もりであり、農村は物価が低いので辛抱できたが、これからは、物価が高い都市で、普通の市民として、生活しなければならない。

折から、沿岸部の都市では労働力不足傾向が強まったので、賃上げストのチャンスである。どの労働組合も共産党の影響下にあり、企業に味方している。社長や幹部が共産党員であるから当然だ。民工のストは携帯電話を利用して自然発生的に生まれ拡大した。最近、20%以上の賃金の引き上げに成功した例が多い。大幅な賃上げが行われれば、内需が拡大するから、輸出に依存しすぎている中国経済は、バランスを回復してくるはずだ。

中国は文化的・思想的伝統の中に、西歐的な競争的な市場経済の機能を飲み込み、中国型経済と中国型企業管理を巧みに創造し、欧米の市場経済国よりも、遙かに高い成長を続けている。今や、世界2位の経済大国になった。輸出が伸びるとともに、中東、アフリカの資源国だけではなく、工業国への直接投資が始まった。輸出先や海外直接投資先には、華僑が活躍している。最近、ヨーロッパで華僑が急成長し、中国企業のための輸出や投資市場を開拓している。

中国型市場経済には、アメリカ型市場経済を抜き去る勢いがある。

## 1, 上海万博の成功

上海万博には189の国と地域（世界の国の数は193）と57の国際機関が参加し、中国の国際的威力を示した。テーマは「より良い都市、より良い生活」であり、都市や生活は歴史と伝統の上に築かれるから、すべての國が特色を展示できる。中国は専ら「偉大な歴史」を強調した。

中国館の目玉は、北宋の首都・開封における1000名を超える住民が行き来する生活を描いた「清明上河図」を130メートルのパネルに拡大した展示だった。北宋では、世界に先駆けて貴族制が廃止され、科挙に基づく官僚制度が築かれ、また商人は自治組織（一種のギルト）が認められた。北宋は近代国家システムの始まりだという説もある。モンテスキューを始めとするフランスの啓蒙主義者は、その頃の中国を高く評価した。万博会場では、巨大な歴史的遺産を持つ中国が勝ち誇っているようだった。

会場では中国が先進国に仲間入りしたことを示す情景が見られた。驚くことに、先を争って会場に殺到して大混乱を起こさず、中国人が長い列をつくり、整然と並んでいた。またゴミを辺り構わず捨てることはなく、しっかりとゴミ箱に捨てている。地下鉄では若者が老人に席を譲っている。儒教の心が戻ってきた。中国が経済的な一等国になると同時に、中国人のマナーも先進国に近づいた。

## 2, 世界の製造業のセンター

解放後の中国を振り返ると、70年代までの30年間は毛沢東が社会主義を目指して失敗したが、それ以後の30年間は鄧小平の市場経済が見事に成功して、2010年には、GDPが世界2位の経済大国に躍り出た。

中国はまず世界の工場になった。1例をとると、鉄鋼産業では、生産量が世界の50%を占め、日本の生産量の6.5倍に達し、世界の鉄鋼会社の生産量ランキング

の上位15社のうち、中国企業は5社を占めている。電子産業では、テレビやパソコンの生産量が世界一であり、高機能部品を輸入して組み立てている。

中国の製造業の企業は、大きく分けると、次の2つになる。第1は外資系企業である。

政府は1980年代始めに改革開放政策を実施するとともに、外資に税制上の優遇措置を与え、直接投資を誘導した。外資の多くは中国の低賃金を利用して、繊維、雑貨、テレビ等の輸出製品を生産し、利益をあげた。

重要産業について、数社から10社の外資の直接投資を中国企業との合弁を条件として許可し、輸入を制限して投資の利益を保証した。自動車産業はその代表的な例だ。政府は生産技術や生産設備の製造技術を習得すると、外資の優遇政策を中止するという計画である。

ところで、中国経済が高成長を続け、国内の賃金が上昇すると、内需が膨張した。外資は拡大した内需を狙って生産を拡大した。また、新たな外資が内需を狙って進出した。自動車産業では、日本から多様な部品メーカーが進出した。組み立てメーカーも部品メーカーも、激しい中国・国内の競争に耐えるため、最新鋭の大型設備を導入し、コストを引き下げた。こうした結果、自動車の外資系企業は強力になった。

第2は、当初から内需を狙った企業である。自動車の生産台数はアメリカを抜き世界1になった。外資系企業を中心であるが、BYDを始めとして国内企業も、目覚ましく成長している。その中には、零細な企業が多い。

中国の自動車需要は、農用車、オート三輪車、バイク、小型トラック、小型車、普通車と多様であり、現在では、低速電動バイクやいろいろな電気自動車が開発され、中国の自動車メーカー数は約300社に達している。その多くは、部品を購入して、アッセンブルしている。エンジンを購入している企業もある。

日本では、自動車の故障は許されないが、中国では、自動車の修理屋が全国津々浦々に存在するから、故障を起こす可能性がある自動車でも低価格でさえあればよく売れる。国内需要のボリュームゾーンは廉価品であり、乗用車で言えば90万円以下だ。

自動車だけではなく、携帯電話でも、多くの小売商が修理の技能を備えている。つまり、中国では、メーカー



と修理屋が一体になって、廉価品のサプライチェーンを創っていると言える。低廉品の分野では、中国企業が圧倒的に強い。

またハイテク製品でも、低価格によって、国際競争力が強力な分野が少なくない。例えば、中国は太陽光発電パネルの世界的な大生産国であり、太陽光発電パネルについて、企業の生産量ランキングをつくと、上位10社のうち、中国企業が4社入り日本が2社、アメリカ2社、ドイツ2社である。広大な砂漠に太陽光発電パネルを見渡す限り並べるといった設備では中国製が最適だ。価格が、日本製より遙かに安いのである。

### 3. 経済力が国境を溢れ出る

中国が世界の工場になるとともに、貿易量が拡大し、沿岸地域には巨大なコンテナ港がつくられ、アジアのハブ港になっている。世界におけるコンテナ取り扱いランキングの上位12港のうち、中国の港が7つを占めた。なお東京は26位であって、ハブ港の地位を失った。

沿岸地域の大都市では、都市交通インフラが充実した。新幹線は、上海—南京、上海—杭州が完成し、平均時速330キロと日本の新幹線を遙かに凌ぐ早さである。長江の大デルタ地帯には空前のスケールの経済地域が生まれそうだ。2年後には、新幹線は北京に伸びる。

大都市では、地下鉄が建設され、上海の地下鉄の総延長キロは、パリ、東京、ニューヨークを抜き、世界1のロンドンに並んだ。新幹線と地下鉄網とは上海駅で直結し、直ぐ近くに虹橋国際空港がある。

陸の物流インフラは、全国で整備された。高速道路は07年だけで年間8300キロが整備され、それは日本の高速道路総延長の7600キロを超える距離だ。舗装の質は向上し、日本と殆ど変わらない。長時間運転しても疲れない。国内主要都市間の高速道路はほぼ完成し、現在、高速道路網は、シベリア、西アジア、東南アジアへ向かって伸びている。それによって、資源が輸入され、工業製品が輸出されて、中国の経済圏がぐっと拡大している。

周辺国では、中国経済圏の拡大を恐れるようになった。特に、ロシアがそうである。ソ連が崩壊し、ロシアが物不足に苦しんでいた1990年代の始め頃、中国の大都市の一角には衣類、食料、雑貨を売る露天商が1000軒近く集中している地域があった。そこに、ロシアの仲買人が殺到して、持ちきれないほど膨れあがった荷物を幾つも持って、シベリア行きの国際列車に乗り込んだ。それらの荷物は、シベリアの国境の町で降ろされて売買され、多くはモスクワまで運ばれた。

ところで、20年後の現在ではどうか。中国人が国境

のロシアの都市にある中国製品を売る小売商に参入し、現在では、小売商の大部分のオーナーが中国人になり、ロシア人が雇われている。また中国人の商人用のホテルが續々建設され、そのオーナーは中国人、主要なお客は中国人、使用人がロシア人、通貨は元という状態になり、経済的には中国の支配下に置かれた。シベリアの人口は、400万人に過ぎないが、中国東北地方には1億5000万人が住んでいる。

ロシア政府は、シベリアの経済成長には、中国の経済力が必要であるが、現在のペースで物流システムが整備されると、シベリアは実質的には、中国資本によって、制覇されることを恐れている。中国経済は零細な小売商の活躍によって、南方にも西方にも国境を約200キロ以上越えて拡大し、そこでは元が国際通貨になっている。

### 4. 大企業の行動

経済の高成長過程で、国営、民営の大企業が生まれた。それは次のような特色ある行動を取っている。第1は海外資本進出の拡大である。例を挙げよう。

ハイアール（主要家電機器の生産シェアが世界1～3位）は、海外進出が拡大した典型的な例である。同社は1984年にドイツから生産設備を導入して再建に成功すると、96年からインドネシア、フィリピン、マレーシア、アメリカ（小型冷蔵庫）に工場進出し、2000年代に入ると、アメリカで大型冷蔵庫を生産して欧米の巨大企業に競争を挑み、またパキスタン、ヨルダン、チュニジア、ナイジェリア、南アに進出した。

第2に、海外から優れた人材を集めている。ハイアールの例をとると、90年代から2000年代始めまで、日本でリストラされたり、窓際に置かれた技術者を大量に採用した。日本人技術者は、技術吸収の意欲に燃えている若手中国人を熱心に教えた。

また、アメリカに留学し、そのまま研究生活を続けていた優れた頭脳が、ハイアールの高賃金に惹かれて、続々と帰国した。こうして、技術水準が向上し、世界のトップに躍り出た。2007年で従業員数5万人であり、うち海外社員は一万人に達した。

最近では、技術者の賃金は日本並みに向上し、優秀な人材が内外から集まる。それにともなって、日本人の就職は難しくなった。ハイアールが得意とする電気冷蔵庫部門では、日本における電気冷蔵庫の開発・生産経験20年以上、大学院卒という技術者は即座に採用される。そうでない人は論文試験を求められ、入社は難関である。

なお、採用されても1年契約であり、実績を上げなければ、契約は更改されない。

第3に、海外企業の買収や提携が増えた。有名な例と

して、レノボによるIBMのパソコン部門の買収、吉利自動車によるボルボの買収、BYDとダイムラーとの資本提携（BYDは電池技術を供給）がある。レノボはIBMの買収によって、代理店網を約170カ国に拡大し、東京やノースカロライナにも研究開発拠点を設け、世界に飛躍した。

なお、アメリカ政府は中国海洋石油社のユノカル買収に対して、国防上の理由でストップを命じたことがある。主要な日本企業買収例としては、レナウン、本間ゴルフ、池貝、山水電気、三九製薬、フェニックス、ラオックス、ニセコ山田温泉ホテル等があげられる。赤字企業の再建に成功した例も多い。ラオックスは中国への店舗展開を始めた。

第4に、国有企業、民間企業ともに、海外資源開発投資を拡大した。中国は7～8%ぐらいの持続的な経済成長を狙っており、人口13億人の中国がそれを実現するには、まず膨大な量のエネルギーや金属資源が必要だ。中国の資源開発投資は西アジア、ロシア、中東からアフリカにまで広がり、アフリカでは53カ国中、実に43カ国におよんでおり、イラン、ミャンマー、スーダン、ジンバブエ等、反米政権の国にも膨大な投資が行われている。

中国の需要の伸びが大きいので、資源価格は上昇傾向を続け、例えば、コバルト価格は6年間で3.5倍になり、投資の回収期間が短い。

第5に、海外資源開発会社は中国政府によって直接間接に支援されている。資源開発は長期間に渡る投資であるから、相手国政府と、密接な関係を保たなければならない。中国政府は、アフリカ・アラブ資源国を中心として、26カ国に孔子学院を設立して、中国語を教えている。そのなかで、優秀な学生には費用を中国側が負担して中国の大学に留学させ、将来の指導者になるべき人とのパイプをつくる努力を始めている。

途上国への開発投資に際しては、大量な中国人が現地に移住して、道路等のインフラ建設し、街をつくり、現地小売店に中国製品を仲介している。最近10年間で、アフリカに対して約100万人が移住し、大都市では、各地に中華街が増加している。治安が悪い大都市では、中国人が警備保障会社を設立し、現地人を雇って、中国人街を守っている。

なお、海外資源開発投資の拡大とともに、安全な輸送ルートをつくるという中国政府の政策がはっきりした。そのために中国の隣接国に高速道路やパイプラインを建設し、インド洋沿いには港湾開発を援助しつつある。中東・アフリカ・南米の資源については、非常の場合にインド洋や太平洋の輸送を守らなければならない。

アメリカの覇権力の源は、世界の制海権を握り、非常の場合如何なる国に対しても、輸送ルートを遮断して経

済的掣肘を加える能力を持っていることだ。ところが、中国は東方の海と南方の海を、それぞれ親米の日本とベトナム・フィリピンに塞がれている。中国はこれを突破し、将来、人口や経済力に応じた制海権を持つ準備をしたい。海軍力が急ピッチで増強され、間もなく、原子力空母が完成する。

## 5, 中国思想がアメリカ思想を圧倒する

約20年前に冷戦が終結した時には、民主主義で市場経済の国家だけが豊かになれると思われたが、それは錯覚だった。

冷戦の勝利者であった肝心のアメリカは、経済力が衰え、最近、2年間以上に渡って、失業率が約10%という高水準を続け、ついに輸出の増大を目指してドル安政策に乗りだし、世界から批判を浴びている。

これに対して、中国は一党独裁国家であって、国民の自由は厳しく制限されているが、30年近くも高成長を続けた。才能がある中国人は「チャイナ・ドリーム」を実現し、億万長者になっている。何故、それが可能だったのか。強力な地方分権制度によって独裁政権と競争原理がうまく結合し、市場経済が浸透したからだ。

歴史を振り返ると、中国は国境がしっかりした国家ではなく、それは「一種の世界」である。その中心が中華であり、周辺国は「華化」された国であって、「華化国」は無限に広がっていた。遣唐使の時には、日本の使節団は贈り物を届けた後、しばらくの間先方に滞在して、先進文化や文明を吸収した後、文化的内容が豊富な贈り物を沢山貰って帰ってきた。日本人はその文化に圧倒されて中国を尊敬し、その文化圏に喜んで帰属して「華化」され、さらに「漢字・漢文」を使うようになって「漢化」されたのだ。次の段階は「漢族化」だった。

日本文化は、明治の中頃まで、「華化・漢化」されていた。徳川幕府の学問は儒学であり、武士は専ら儒学を学んだ。夏目漱石、森鷗外、乃木希典を始めとして文学者も軍人も見事な漢詩を創った。それが基礎教養だったが、中国との間に海があったので、日本人は「漢族化」を免れた。日清戦争後、中国の地位が低下すると、次第に変わった。芥川龍之介は日本の古典を読めたが、漢詩を創れなかった。

中国は、言葉・習慣が異なる中規模の国が漢族化して、創られた連合体であり、その歴史は、分裂・内乱と統一・独裁の繰り返しだった。孫文も、民主主義を目標にしながら、分裂を恐れて、国民党の一党独裁を貫いた。

大ざっぱに言って中規模な国が現在の省の基礎になった。抗日戦やソ連との対決時に、多くの土地を占領されても、戦い続けられるように、省政府の権限をまるで独

立国のように大きくし、現在までほぼそのままだ。

省長は中央政府の任命制であり、省政府は徴税権を持ち、徴税額に応じて、支出可能額が決まる。省政府は収入を増やすために、例えば、農民から土地を取り上げて、工業団地を設立し、内外の企業を誘致して、土地の売却利益を得た。それをインフラ投資に充当して、さらに工業団地を造成した。そうした結果、雇用が拡大して、経済が成長した。

省にはGDP成長率等の目標値が与えられ、省長はそれを達成したかどうかや、治安を保ったかどうかによって評価され、評価が高ければ中央政府の大幹部など将来の栄達が決まる。つまり、省長は、激しい省長間の激しい競争に晒されるのである。

中央政府や地方政府がそれぞれ企業を所有しており（何れも国有企業という）、地方政府は国有企業を成長させるために、国有銀行に対して融資を申し入れたり、また成長性のある民間企業や、重要な産業の民間企業に対して融資を斡旋したりする。

また、これらの民間企業に対して、株式を購入することが多い。地方政府は民間企業に出資すると、民間企業はそれによって資金が得られただけでなく、国有銀行への融資依頼や最新の情報の伝達などの支援を受け、成長できる。

国有企業が不振になった時には、次の2つの方法が採用される。第1は、採算的な部門を分離して、株式会社組織にし、効率を向上させて収益をあげる。上場すれば、膨大なキャピタルゲインが得られる。親会社は、株式の相当部分を所有して、最終的な経営権を握っているのだから、株価の上昇とともに、資産評価額が増加し、経営が安定化する。

第2の方法は、不振の国有企業を有能な人材に委託経営させる。人材は原則として公募であり、利益率などの目標値が与えられ、それを達成できなければ、委託を中止する。中国では、国有企業の経営委託は、清の時代から広がっており、徴税、インフラ工事等、当然政府が直接実施すべき事業も、外部に委託された。伝統的な手法と言えよう。

国有企業の社長や幹部は政府の任命制であり、普通、共産党員である。民間企業の社長や幹部も共産党員であり、社内に党支部があつて、人事を監視している。民間企業にとっては、幹部が党員であれば、国有企業の融資を受けやすいとか、政策に関する情報を直ぐ入手できる等のメリットがある。

中国の強みは中規模の国家群が文化的に統一されて、巨大国家になっていることであり、過去の歴史をみると、それが政治的に強く統一された時に、漢、唐、元、明、清のような経済大国になった。現在、共産党の一党独裁によって、地方政府間の競争が高まり、また、民間企業

は政策への協力を柔らかく要請されるので、経済が巧く回っている。中国は、200年ぶりに世界の強国に振り返り、国民の多くは満足している。

ところで、アメリカ人は偏った考え方をしている。民主主義制度がヨーロッパからアメリカ新大陸へ簡単に移植されたので、それは普遍的制度だと錯覚しているのだ。

ヨーロッパ人が移民した時、先住民には免疫がなかったので、大部分が伝染病に罹り死亡した。ヨーロッパの移民は無人の土地にキリスト教とヨーロッパの家畜や植物を持ち込み、新大陸をそっくり「ヨーロッパ」に変えた。そのため、アメリカでは、自由な民主主義と市場経済が純粋な形で発達して威力を発揮し、アメリカ経済はヨーロッパを抜き、世界を制覇した。

しかし、中国はアメリカとは違う。数千年間の戦乱と平和の歴史で人々は生きるため家族、大家族、部族が助け合い、自由や人権が制限されるのは当然だと考え、それは孔孟思想として体系づけられた。中国人はアメリカ的な「放任の自由」より、伝統的に「制限された自由」に従った方が、平穏かつ安全に生きられると信じている。

二百数十年の歴史しかないアメリカが、自己の価値観を、数千年の歴史と一〇億を超える人口を持つ超大国に押し付けるのは無理だ。それは素朴な子供が世慣れた、すれからし大人を説得しようするようなものだ。インドも数千年の歴史を持つ思想大国だ。

アジアが経済・思想ともに欧米を圧倒する時代になってきた。

## 1. 冷静

2011年の3月11日以後の日本は、大津波と原発の喪に服しているようだ。春の甲子園選抜大会は黙祷で始まり、満塁ホームランを打った選手は高ぶる気持ちを抑えて、静かにホームを踏み、応援団は笛や太鼓を慎み、拍手に止めた。選手も応援団も大震災の悲しみを分け合った。全国各地でイベントが自粛され、私の母校の同窓会も中止になった。

ニューオーリンズやハイチ等、世界の災害地に派遣され、今回、日本の災害地にやって来た外国人記者の多くは、いずれも、日本人の忍耐力とモラルの高さに驚嘆し、賛美する記事を送った。

東北の被災地では、数百の避難所の狭い空間で、肉親を失い家も家財も流されてしまった人達が、苦痛に耐えて、取り乱すことなく秩序だった共同生活を続けていた。緊急食料を受け取るために、延々と続く長い行列が出来たが、順番を乱す人がいなかった。避難所の中は、大勢の人が、プライバシーのない生活を送っているにも拘わらず、整然と片付けられ、清潔であり、盗難も殆どなかった。震災の日に東京にいた外国人記者は、すべての電車が止まったにも拘わらず、市民生活が殆ど乱れなかったのに驚いた。

東京では、帰宅難民が300万人に達した。道路は数時間をかけて、黙々と家路を辿る人で溢れ、帰れない人には、都庁、大学、デパートが開放された。デパートでは、階段に腰掛けたり、床に寝ころんでいる人達に、深夜、毛布や乾パンが配られた。

一時的に、牛乳、ヨーグルト、水が不足したが、それに乗じて値上げして、大儲けしようとする店はなかった。1人一本という制限をもうけ、普段の価格で売った。人々は、震災直後の計画停電にも、電車の間引き運転にも、文句も言わずに、不便に耐えた。

数日すると、新宿駅を始めとする鉄道の拠点駅では、所狭しと大勢のボランティア集団が屯して、震災義捐金集めに声を喧らした。彼等は、現地へボランティア活動に行きたいが、現地に受け入れ余地がないので、やむなく、募金活動に熱中した。

5月の連休に、東京では、ボランティアの申し込み開始時刻の10分後には、定員が一杯になった。交通費と滞在費を自己負担して、ボランティアが続々と、被災地に向かった。

## 2. 同胞意識の再生

オーナー企業家やタレント・プロスポーツ選手は争うように大金を寄付をし、ソフトバンクの孫社長は100億円を出した。殆どすべての人は、勤め先の企業や属している組織で寄付をし、かつ街頭でも寄付に応じた。

表参道など都心部の盛り場では、福島県や茨城県の野菜の直売市場が開かれた。人々はまだ放射能汚染の事実を知らなかったもので、農民に同情して買った。何れの場所でも、例年の直売市場の3倍近くも売れたようだ。

被災地では、市役所や町役場がそっくり流失し、職員が死亡して行政能力が失われた。自衛隊や全国の自治体が救援に向かった。

自衛隊10万人が緊急出動し、人命救助、水や食料の輸送、遺体捜索、原発への放水等で大活躍し、全国の自治体は医療・看護、物資搬送、上下水道の修理等の専門チームをまず緊急派遣した。

その後、自治体の派遣職員は、避難所の運営・移転、高齢者・病人の介護、遺体の収容や死亡者の確認、仮設住宅の割り当て、住民の移転先の把握等、地元職員と一体となった仕事に就き、派遣期間が長期になった。管政権の対応の遅れと対照的だった。

私たちは茫然として、買い物や旅行をする気になれなかった。私たちが節約すると、その資源が被災地に回るように思われ、消費を削った。そのため、個人消費が大幅に低下し、東京の百貨店では、売り上げが例年より30~50%も減り、自動車の販売台数は35%も減った。

個人消費が縮小すると、景気が下降して、雇用と税収が減り、救済・復興の資金が不足するから、国民は自粛を止めて、遠慮せずに消費すべきだと主張するエコノミストがいたが、その理屈は間違っていた。供給力過剰、需要不足の時には、個人は消費を拡大して、需要不足を埋めるべきである。

しかし、大震災が起きた時には、サプライチェーンが寸断されて、供給力不足が発生している。また原発事故によって、当分の間、電力不足になり、製造業では、供給力不足状態が長引くだろう。そうした時、消費が拡大し、需要が伸びれば、インフレが昂進して、経済が混乱する。個人が節約して、消費を抑え、需要を減らすのが、正しい行動だった。私たちは、未曾有の災害の中で戦後長らく忘れ去られていた、痛みを分かち合っ、国難を乗り切ろうという同胞意識が目覚め、国民の心が1つに固まった。



### 3. 犯罪の減少

日本人は、昔から立派だったわけではない。関東大震災の時には、遺体の指や腕が鋭利な刃物で切られて、指輪や腕時計が盗まれた。朝鮮人が暴動を起こすという風評が広がり、関東地方から中部地方にかけて、数千人の朝鮮人が虐殺され、アナキストの大杉栄も幼い甥とともに殺された。明治と昭和の三陸津波では、被害を免れた家が強盗に襲われるという事件が頻発した。

今回でも、津波で運ばれた瓦礫の中の金庫が開けられたり、福島・原発事故で避難した無人の家にごそ泥が入ったと言う事件が幾つもあった。災害地には、人通りが少なく、また警官が不足していた。

しかし、被害が大きかった東北3県では地震後の犯罪率が前年比で、20%ぐらい減少したという。災害地は混乱していたから、犯罪率統計は正確とは言えないが、戦前の日本より、遙かに、モラルが向上したと言えよう。

その最大の理由は所得水準が向上し、かつ平等になったことだ。所得水準が上昇すると、どの家庭でも、日用品の所有量が多くなり、災害に遭った親戚や近所の人に、衣類、寝具、食料等を与えて、助けることができる。

つまり、震災後、直ぐに、飢餓や凍死状態に陥る人が少ないので、犯罪の動機が減るのだ。また、所得が平等になると、盗む人と狙われる人の所得が似ているので、窃盗が起きにくい。日本人には忍耐力があり、また和を尊ぶ気持ちが強い。日本列島は深く海に沈み込む断崖の端にあり、その下では3つの大プレートが重なり、押し合っ、列島に歪みを与え続けている。日本は、世界で最も自然災害が多い国であって、日本の何処かで、ほぼ十数年ごとに大地震が起き、三陸海岸では最近の100年間で4回も大津波に襲われた。

鴨長明は、この世は「うたかた」だと言ひ、吉田兼好は「世は定めなきこそ、いみじけれ」と述べ、無常であることを強調した。私たちの無常観は歴史的に形成され、自然災害に狼狽せず、助け合って生きてきた。

その上、所得水準が高く、かつ平等になり、さらに、機動力に優れた自衛隊、独特な物流システムをもつコンビニや宅配便等、災害時に活躍する組織が発展した。災害時には、直接的な被害さえ受けなければ、誰でも生きていける。犯罪に走る必要はなかった。

### 4. 伸びきったサプライチェーン

私たちは本能的に日本経済の危機を知り、助け合わなければ、そこから離脱できないと、うすうす感じていた。

神戸・淡路大震災は16年前に発生した。その時と、東日本大震災が発生した時とを比較すると、デフレ経済が進行して、名目GDPは490兆円から480兆円に減少した。政府は景気刺激のため、財政支出を拡大し続けたので、国と地方の借金は370兆円から870兆円に膨張し、世界1の財政赤字国家になった。65歳以上の人口は、1800万人から3000万人に増え、世界1の老齢国家である。

一人当たりGDPは世界3位だったが、今や13位にまで転落し、アジアではシンガポールに抜かれている。

労働人口が減り、年金生活者や介護老人が増加している。災害地では、復興の担い手になる壮年層が不足し、住民が去り、荒れ地になるかもしれない。製造業の大企業は、急拡大する中国の現地需要を求めて、量産品の主力工場を移転し、国内では主として高級品を生産するようになった。しかし、その高級品市場でも、韓国や台湾だけではなく、中国の追い上げも激しく、国際競争力が低下していた。

日本の企業は、生産性を高めるために、生産のアウトソーシングを進め、またIT技術を駆使して、在庫水準を極限まで減らした。そのため、サプライチェーンが複雑になり、細く伸びきっていた。そうした時に、大震災が発生し、福島原発の事故が発生した。

### 5. 中国の軍事的発展

ところで、世界経済や政治を展望すると、中国のプレゼンスが高まり、アメリカの影響力が低下している。アメリカは、イラクやアフガニスタンで累計で1兆ドルを超す軍事支出費を投入して、10年間戦った。重い軍事負担のため、財政赤字と貿易赤字は拡大の一途を辿り、ドルは安くなる一方だ。アメリカ政府は、財政支出を減らすため、中東地域からの軍事的撤収を決め、またスペース・シャトルを中止した。

これに対して、中国では、経済の高成長とともに税収が増大しているの、軍事力が増強の一途を辿った。中国海軍は、南太平洋やインド洋では、アメリカと制海権を争うようになった。また、中国は、中東やアフリカの資源国で莫大な開発投資を行い、世界的な影響力が強まる一方だ。日本の企業は中国の膨大なマーケットを狙って、現地に新鋭量産工場をつくらせている。しかし、間もなく、多くの中国企業が日本の技術を吸収して生産を開始するから、日本企業は、もっと新鋭な工場をつくり、競争力を高めざるを得ない。日本企業は新技術を開発し続けなければならない。

考えてみると、日本企業が中国経済の発展に協力し、中国が軍事大国になった。中国への資本進出が続き、高級部品や素材を供給し続ける限り、日本は中国に必要な国であり、現在の対米依存の安全保障も守られるはずだ。

日本の製造業は、韓国や台湾の企業との競争に敗れず、また中国経済と共存するためには、新製品の開発と高品質化が必要だ。ところが、日本経済が成長力を失い、製造業の企業が弱くなってきた時期に、東日本大震災が発生し、伸びきったサプライチェーンがズタズタになり、生産が縮小して、日本製品のマーケットは、韓国、台湾、中国の企業に浸食されそうだ。

### 6. 現場の強さ

日本企業は危機に立つと、冷静になって伝統的な強さを発揮した。大破した工場が本社の協力によって、震災

の3週間後には、生産を開始したという例が多い。工場が復興する過程は、次のように要約できる。まず、第1に、中部地方や関西地方で物資を調達し、大型トラックに積み、被害を受けた従業員に緊急援助を行い、また全従業員に、十分な食料と水を補給して、生活の不安を除いた。

第2に、従業員は、運転していた機械設備や製品を熟知していたので、倒壊した倉庫から使用可能な製品や部品を選び、また修理可能な機械・設備を選択し、修理した。

第3に、工場再建のレイアウトが固まると、工場長は、本社に、土木、建設、機械修理の専門家の派遣を要請した。設備が崩壊して、生産不可能になった製品については、他の工場に生産を移すか、他工場から設備を移転するかを相談した。つまり、現場が中心になって、再建計画がつけられ、実施された。

第4に、中小企業では、災害を免れた企業が、災害を受けた企業に対して、工場の1部を生産に利用させるといった助け合いがあった。製造業では、細かい技術や技能が摺り合わされ、積み上げられて、優れた製品が創られるが、その際、周辺企業の関連技術とテンポを合わせ、生産する。したがって、災害の際には、関連した企業が助け合うことが出来る。

日本企業は驚異的なスピードで工場を再建しつつあり、震災半年後には、生産能力は90%以上のレベルに回復できそうだ。世界はそのスピードに驚いた。

ところで、東電の福島・第1原発がメルトダウンし、大量の放射能を排出し、被害が拡大していることが判ると、自治体は、定期検査終了後の原発の再稼働に激しく反対し、電力不足が始まった。

製造業の企業は、早朝出勤・早番帰宅、土日出勤・水木休日という勤務態勢に変え、照明を暗くし、冷房温度を高くする等、いろいろな方法で、節電に努めた。クールビズが一挙に普及し、照明はLED電灯に変わり、蓄電池付きの家電が増えた。ピークにおける電力消費を減らすために、蓄電池の利用が増えた。鉄道では、昼間の電車の本数が減り、冷房温度が上がった。

政府の電力対策は、腰が定まらずに、揺れ動いているが、企業や国民は冷静に耐えている。国難意識が最も弱いのは、政治家のように見える。

## 7. 原発を巡る思想対立

大型な新技術製品は重大事故を起こし、その重大事故が技術進歩を促進し、安全な製品が生まれるものだ。豪華客船ではタイタニック、大型飛行船ではツェペリン号、超音速旅客機ではコンコルド、宇宙ロケットでは、チャレンジャー号、コロンビア号等が重大事故を起こしたが、改良を重ね、現在では、いずれも安全な輸送手段となっている。原子力も例外ではなかった。今までしばしば重大事故が起り、その都度、原子力発電は危険だという意見が広がったが、それらの事故は、判断ミスや操作ミスが重なったもので、何れも小さなトラブルで済むはずだった。

主要国では、設備装置を改良し、操作員を訓練すれば、

原発事故を防止できると判断した。しかし、日本は原爆を投下された特殊な国であり、2つの相反する信念が広がっていた。1つは反原発主義者であって核の利用は危険だけではなく、それ自体が悪であると信じ、激しい反原発運動を展開した。

もう1つは原発賛成論者である。彼等は、反原発主義者といくら議論しても、妥協点を見いだせないと思っている。原発はエネルギー源を多様化して、石油依存の弱みを克服するため絶対に必要である。また原発技術が進歩して、安全性が高くなったと確信した。彼等は原発が安全であることを装うために、各地の原発では小さな事故が頻発したが、ほとんどすべて秘密にされ、本格的な事故対策を立てなかった。

ところで、70年代には、原子力に関する日本とアメリカとの技術格差は大きかった。日本政府は、アメリカ企業が設計したという理由で、原発の安全性を信じていた。福島第1原発・1号炉と2号炉は、日本で始めての大型原発であり、何れも主契約者はGEであって、日本企業はその下請けに過ぎなかった。

原発の事故対策のポイントは、非常用ディーゼルによって水を炉心に送り、燃料棒を冷却し続けることだ。アメリカで想定される大事故は竜巻に襲われることであり、そのため、非常用ディーゼルは地下に設置され、福島原発では、そこを津波に襲われた。

福島原発では「安全」であるから、電源車、放射線防護服、重機械、作業用ロボット、放水車等、事故に対応する機器を用意しておらず、また従業員訓練は、不十分だった。

## 8. 原発の出生の秘密

こうした思想対立は、日本の原発の出生の秘密と深い関係があった。最初の原発である東海発電所は1966年に運転が開始された。それはイギリスが開発したコールドタービン型であって、プルトニウムの生産が目的であり、その副産物として発電をした。60年代に原子力船むつの建造計画がまとまり、また濃縮ウランを生産する研究が始まった。

これら一連の計画は、日本が、将来、原爆、原子力潜水艦、水爆等の核兵器を生産することを予想させた。最近、政府の古い公文書が公開され、佐藤内閣が、核武装を検討していたことが明らかになった。東海発電所は核兵器の生産に必要な施設であり、反核主義者は核武装を恐れた。この発電所が計画された時、日本原子力産業会議は、安全性を検討した「檜山レポート」(委員長が檜山東大教授)を作成した。それによると、想定外の原因によって発電炉が暴走し、かつ強い北風が吹いていたならば、東京は緊急避難地区になる。このレポートが公表されると原発計画が頓挫するから、極秘扱いになり、金庫に厳重保管された。

IAEAの第2回総会が63年にジュネーブで開催され、私は日本代表団に加わった。

外務省から、日本の核武装について質問されるだろうから、外国人に近寄るなというきつい達しがあり、私達

の情報発信は管理された。

田中内閣以降、核武装計画が消えたが、1970年代の石油危機の経験から、エネルギーの中東石油への依存率を低下させるために、原発の必要性が高まり、エネルギー供給の30%程度を原発に依存する長期計画が立てられた。東電の福島発電所の1号機（71年営業運転開始）以後、続々と大型原発が建設された。

## 9. 安全神話の創造

反原発主義者に対抗するためには、まず安全神話が必要だった。計画された原発毎に、予想される最大地震の大きさを決め、また大津波は発生しないという前提が立てられ、この前提に関しては議論しないという「業界常識」が形成され、すべての原発は安全になった。

しかし、大地震が発生する可能性は、1990年代の後半から指摘された。地震学者は9世紀に東日本で発生した貞観地震がM9に達し、10数メートルの大津波が発生した痕跡を発見し、警告を発した。原子力安全基盤機構では、15メートル以上の津波に襲われれば、すべての電源はストップするという報告書を纏めた。

しかし、1000年に一度の確率で発生する大地震に対しても、安全な原発をつくと、コストが非常に高くなる。それは、200年に一回の大洪水に耐えるスーパー堤防をつくと同じように、合理的判断とは云えない。採算的な原発をつくるには、想定外の大地震も、大津波も起きないという確信が必要だった。

経産省はエネルギー資源を安定化するために、大型原発の建設を進めたい。電力会社は、原発について、1. 住民の反対運動が強く、建設期間が長くなる、2. 投資額が大きいので投資効率が悪い、3. 事故の時の補償額が巨額になる等の欠点があり、賛成ではなかった。そこで、経産省は、原発立地の自治体に対して、巨額な交付金を支払い続け、また天災による事故には国家が補償することを決めるなど、電力会社が建設しやすい環境を整えた。

電力会社は、監督官庁の経産省に反対できない。送配電事業を総合的に経営し、かつ地域独占という特権を与えられているからだ。電力会社は、財界で強い立場を築いている。

まず、電力の独占的供給者であるから、顧客に媚びる必要がない。

次に、巨大な産業であって、殆どすべての業種に対して買い手として登場する。ある企業が電力会社を批判すると、取引量を減らされる可能性が大きい。

経産省と電力業が協力すれば、原発建設の速度が速まるはずだ。2000年代になると、省庁再編成が一段と進み、経産省は原子力に関連する権限を集中的に握り、原子力の振興と原発の安全規制という相反する機能を持つようになった。

## 10. 情報の管理

原子力産業会議では、1980年代からしばしば、専門家を集めて、原子力事故に関する情報の扱い方についての研究会をつくった。その結論は、何時も、「事故が発生した時直ちにそれを発表すると、無用な混乱が起きるから、まず事故の原因を厳密に調査し、発表はその後にすべきだ」ということに落ち着いた。

今回の事故でもこの考え方が見事に踏襲された。原子炉を冷却する最後の命綱と言える非常用ディーゼルが動かなくなったので、専門家は、燃料棒が溶融する大事故を予想したはずだ。しかし、安全保安院は「安全である。念のため近くの人には避難してくれ」と言うだけだった。

燃料棒が溶融したという確証がないから、不安を煽るようなことは云えないというのだ。しかし、実際には、事故後間もなく燃料棒は融解して、格納容器の底に達していた。

海外諸国は、こうした成り行きを見て、日本政府が情報を隠していると感じ、多くの外国人が危ない日本を去り、またすべての日本製品は汚染されていると誤解された。日本人の花粉症用のマスクは放射線避けだと報道された。

福島県や宮城県では、市町村や集落毎の被曝量の予測や測定値の公表が遅れ、放射能被害が、野菜から肉牛にまで拡がっている。原子力に係わる秘密体質は、大きな問題を残した。

振り返ってみると、原発事故の根本には、イデオロギー対立が生み出した原発関係者の秘密体質があったと云えよう。もし、情報が公開され、透明性が確保されていたならば、原発の耐震、耐津波能力は高まり、また、事故対策も充実していたに違いない。そうしなければ、住民が原発の運転を許さなかったはずだ。

現在、原発の再稼働を巡って、イデオロギー論争が続いている。過去の過ちを繰り返さないためには、情報を完全に公開して、議論を尽くすことが必要だ。